

平成18事業年度

事業報告書

第3期

自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

# 国立大学法人琉球大学事業報告書

## 「国立大学法人琉球大学の概要」

### 1. 目標

#### 大学の基本的な目標

##### (基本理念)

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

##### (大学像)

21世紀という地球化の時代を迎えて、本学の基本理念から出てくる大学像は、「地域特性と国際性を併せ持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」であり、具体的には次の5点にまとめられる。

- ①熱帯・亜熱帯の地域特性に根差した世界水準の教育研究拠点大学
- ②アジア・太平洋地域との交流を中心として世界に開かれた国際性豊かな大学
- ③教育研究の成果を地域に還元しつつ、社会の発展のために貢献し連携する大学
- ④沖縄の歴史に学びつつ、平和・寛容の精神を育み世界の平和と人類の福祉に貢献する大学
- ⑤人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

##### (人材像)

本学は、社会に対して有為な人材を育成することを高等教育の使命と認識し、普遍的価値を守る責任ある市民となるべき学生に対して優れた教育を行い、次の特性を有する人材を育成する。

- ①地域及び広く社会に貢献する人材
- ②国際的に通用する外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ③意欲と自己実現力を有する人材
- ④豊かな教養と専門性を併せ持ち総合的な判断力を有する人材
- ⑤沖縄の歴史に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

##### (長期目標)

本学の建学以来の伝統と基本理念に基づき、教育を重視する大学としての姿勢を堅持しつつ、世界水準の研究を推進する。また、地域社会や国際社会のニーズに応え、積極的に活躍する優れた人材を育成するために、本学はアジア・太平洋地域における卓越した教育研究拠点としての大学づくりを目指す。そのための長期目標を次のように定める。

- ①世界水準の教育の質を保証し、21世紀の地球化に対応しうる大学を確立する。
- ②地球化に対応するため、国際語としての英語による授業を重視する。
- ③基礎研究を重視しつつ、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させる。
- ④地域及び国際社会に貢献し連携を推進するという建学以来の伝統を継承・発展させる。
- ⑤資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を実現する。

## 2. 業務

### ○ 全体的な状況

本学の基本理念に基づき、地理的特性を活かした教育研究活動を推進し、また、社会の趨勢を的確に見極めながら、中期計画の実現に取り組んでいるところである。

平成 18 年度計画の実施にあたっては、従来までの取組を組織的かつ機能的に強化するなど、取組成果の実質化や継続性に留意した。また、平成 17 年度評価において注目された事項等の一層の推進を図った。

学長のリーダーシップの下、特に成果を上げた事項は以下のとおりである。

#### 1. 地域特性を活かした教育活動の推進

沖縄の観光経営資源を教育研究の場で活用し、国際社会で活躍できる人材を輩出するため、「法文学部産業経営学科」の新設を推進した。(平成 19 年 4 月 1 日設置)。また、「観光産業科学部」の設置準備に本格的に着手した。

その他、海洋生産関連、亜熱帯資源関連、さらには泡盛をはじめとする発酵科学関連など、沖縄の地域特性を活かした新学科の設置に向けて検討を行った。

#### 2. 21 世紀 COE プログラムの推進

「サンゴ礁島嶼系の生物多様性に関する若手研究者の育成」、「国際的な教育研究拠点の形成」を目指し、国際サマープログラムや国際シンポジウム(フランス高等教育研究院およびカリフォルニア大学バークレー校との共同取組)を開催した。

また、これまでの研究成果を「美ら島の自然史ーサンゴ礁島嶼系の生物多様性ー」としてとりまとめ、公表・刊行した。

#### 3. 地域貢献および国際交流の推進

米国ミシガン州立大学との相互交流によって培われた、建学以来の伝統である「地域貢献および国際交流の推進」の精神の下、「離島医療人材養成プログラム」(大学改革推進等補助金(大学改革推進事業))の実施などにより、離島医療教育の充実に貢献した。

また、21 世紀グローバルプログラムによる語学研修やインターネット回線による国際遠隔講義等の実施などによって、本学における英語教育の強化を図った。

#### 4. 外部機関等との連携および国際貢献の推進

科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」の採択を受け、沖縄の情報通信産業振興のため、那覇市との連携による「先進・実践結合型 IT 産業人材育成プログラム」を実施した。また、長崎大学、鹿児島大学と連携し、特別教育研究経費措置事業「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」を推進するなど、各領域にわたって外部機関との積極的な連携を展開した。

国際貢献としては、本学教員を中心とする「沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター」が主宰した長年にわたる現地活動が「沖縄平和賞」を受賞するなど、ラオス国における医療支援等を積極的に推進した。

#### 5. 大学評価の推進

教育研究活動の質の向上を図るため、外部有識者による全学的な外部評価を実施し、その評価結果を公表した。また、改善事項および責任部門を具体的に明らかにし、各部局に対して、速やかに改善に取り組むよう指示した。

特に、教育活動については、評価結果を平成19年度計画へ着実に反映させるため、学部等におけるPDCA体制の整備や全学的なFD活動を推進した。

教員業績評価については、その基本的な考え方をとりまとめ、平成19年度における一部試行を決定した。

#### 6. 環境マネジメントの実践

中小企業や公共機関などを対象とした、環境省が推進する「環境マネジメント・システム-エコアクション 21-」のガイドラインに基づき、日常業務などの改善取組を実践し、国立大学法人初の認証取得を目指した。(平成19年5月15日、大学本部および図書館において認証を取得)

## 7. 医学部附属病院における経営改善

法人化以降、確実に経営改善が図られ、平成16年度、17年度、18年度いずれも収入増となり、平成18年度においては、対前年度に比べ、約4億5千万円の収入増を実現した。

その他、「学長特別政策経費」や「企画・経営戦略会議」を新設するなど、学長のリーダーシップ体制を強化した。また、地元マスコミや外部有識者との懇談会を開催するなど、社会からの情報収集、社会への情報発信を推進する取組を充実させた。

なお、平成18年度計画の実現に向けた各項目のポイント、また、それに基づき重点的に取り組んだ主たる事項は、次のとおりである。

### I 業務運営・財務内容等の状況

#### 1. 業務運営の改善及び効率化

##### (1) 運営体制の改善に関すること

大学運営の活性化や効率化、学長のリーダーシップ体制の強化を推進するため、政策的経費のあり方や組織体制の見直しなどを行った。

- ①重要な政策を円滑かつ着実に遂行するため、学長裁量に基づく「学長特別政策経費」を新設(前掲)
- ②組織整備のあり方などについて検討する「企画・経営戦略会議」を新設(前掲)
- ③部局全体で20の委員会を7委員会に整理統合し、9委員会を廃止

##### (2) 教育研究組織の見直しに関すること

各部局における教育研究活動を横断的な立場から強力に支援していくため、各種学内共同利用施設の体制強化を図った。

- ①「大学教育センター」に専任教員を1名配置
- ②就職支援を強化するため「就職センター」に専任教員1名の配置を決定
- ③AO入試の導入に向けて「アドミッション・オフィス」を新設し、専任教員1名の配置を決定  
また、沖縄の特色を活かし、地域社会、国際社会を担う人材を育成するため、新学科の設置および新学部の新設準備に取り組んだ。
- ④「法文学部産業経営学科」の設置認可(平成19年4月1日設置)(前掲)
- ⑤「観光産業科学部」の設置準備(前掲)
- ⑥「大学院保健学研究科博士後期課程」の設置認可(平成19年4月1日設置)  
また、各学部の組織改革と連動しつつ、理学部「海洋生産学科(仮称)」、工学部「亜熱帯資源工学科(仮称)」、農学部「発酵科学科(仮称)」の創設に向けた準備に着手した。(前掲)

##### (3) 人事の適正化に関すること

法人化によるメリットなどを活用し、学内の人的資源の向上に取り組んだ。

- ①特殊な資格を要する職種として、医療事務技能審査メディカルクラークの資格を有する「診療報酬請求スペシャリスト」および「診療情報管理士」を、選考によって採用(平成18年4月1日採用)
- ②「琉球大学事務職員人事評価試行実施要領」を策定し、課長以上の幹部職員に対して人事評価を試行
- ③スキルアップ研修として、課長代理クラスを対象としたSD(スタッフ・ディベロップメント)研修を実施

#### 2. 財務内容の改善

##### (1) 外部研究資金その他の自己収入の増加に関すること

外部研究資金獲得に対する各教員のインセンティブを向上させるため、研究費の配分に関して新

たなルールを設定した。

①科学研究費補助金の申請を過去2年間行わなかった教員に対する教員研究費10%の削減措置を見直し、過去1年間の未申請者には10%、過去2年間の未申請者には20%を削減する仕組みの平成19年度導入を決定

②大型の外部研究資金獲得者7名に対して、1件当たり500千円の「インセンティブ経費」を支給

また、本学の有する知的財産などを積極的に活用し、外部研究資金の獲得に努めた。

③「沖縄産黒糖の機能性及び優位性に関する科学的分析評価事業」の受託研究など、(株)沖縄TLOとの連携により外部研究資金を獲得(13,374千円)

また、本学が保有する現金・預金の効果的な運用や施設設備の有効利用により、自己収入の増加を図った。

④「余裕金」の長期運用に加え、新たに短期運用を開始

⑤機器分析センターを中心に、共同利用可能な機器類を追加設定。また、当該機器の利用情報を広く提供するとともに、検査料金をメニュー化(収入増923千円)

また、附属病院の経営改善努力により、大幅な収入増を図った。

⑥入院における手術件数の増や外来における患者数の増などによる診療単価の増により、前年度比で約4億5千万円の増収を実現(前掲)

## (2) 経費の抑制に関すること

取引銀行との提携形態や物品調達の契約方式など、従来までのあり方を見直すことで経費の抑制を図った。

①取引銀行を一元化し、取引手数料の無料化を実現

②一般競争入札方式による調達を拡大し、競争性確保による経費抑制を実現

③主要消耗品の購入に年間の単価契約を導入し、また、賃貸借・保守点検業務を複数年契約とし、スケールメリットによる経費抑制を実現

## (3) 資産の運用管理の改善に関すること

減損会計を適正に運用するため、施設マネジメント・システムにおいてデータベース化されている施設情報を減損会計処理に活用した。

## 3. 自己点検・評価及び情報提供

### (1) 評価の充実に関すること

教育研究活動の質の向上を図るため、外部有識者による全学的な外部評価を実施し、その評価結果を公表した。また、個人レベルでの教育研究活動を充実させるため、教員業績評価のシステム構築に着手した。

①外部評価の評価結果に基づき、改善事項や責任部門を明確化し、速やかに改善に取り組むよう関係部局へ指示(前掲)

②教育活動におけるPDCA体制の整備、全学的なFD活動の実施(前掲)

③目標管理型とする教員業績評価システムの基本方針をあきらかにし、平成19年度における当該システムの一部試行を決定(前掲)

④工学部機械システム工学科及び電気電子工学科で、JABEE認定プログラムの受審・認定

### (2) 情報公開等の推進に関すること

地域社会への情報発信を進めるため、インターネットの特性を活かした大学情報の提供を行った。また、本学に対する意見を幅広く収集するため、学外有識者等との情報交換の場を設定した。

①琉球大学の公式ホームページ上に「琉大速報」として随時最新の情報を掲載

②「大学紹介用ビデオ」を公式ホームページ上に公表

③外部有識者と役員を含む学内関係者との懇談会を開催(前掲)

④地元マスコミ7社と役員等との懇談会を開催(前掲)

## 4. その他業務運営に関する重要目標

### (1) 施設設備の整備・活用等に関すること

学内施設の有効活用を促進するため、講義室の予約管理システムを構築した。また、「施設マネジメント委員会」を中心に、具体的な改善取組を遂行した。

①「講義室予約システム」を構築し、平成19年4月からのシステム試行を決定

②「施設マネジメント委員会」の審議結果に基づき、各部局に対して施設利用の是正を勧告。また、是正勧告に基づき、各部局が「改善計画書」を作成

③施設利用マニュアル「キャンパスファシリティガイドランス2006」を学内配付

また、省資源、省エネルギー社会の実現に向けて、「エコアクション21」のガイドラインに基づく改善取組などを実践した。

④「エコアクション21」の平成19年度認証取得に向けた取組を推進（前掲）

⑤省エネタイプクーラーへの切替え、省エネタップや節水バルブの導入、複写機用紙の裏面活用（約60万枚の購入を削減）

その他、地域に開かれた大学を目指し、大学周辺市町村の協賛の下、「琉球大学千本桜植樹祭」を開催し、大学入口周辺に寒緋桜の苗木を植樹した。

## （2）安全管理に関すること

安全管理に関する施設整備計画を着実に遂行した。また、施設の老朽化解消にあたっては、客観的判断に基づく修繕・改修を行った。

①附属学校のバリアフリー化、排水溝転落防止柵の設置、外灯設備の増設

②危険度、老朽・劣化度等の「点数比較」による客観的な分析結果に基づき、修繕・改修箇所の優先順位を決定

また、安全マニュアルを基に衛生管理者等を中心に救急救命講習会、局所排気装置取扱者講習会や実験・薬品等による事故防止のための講習会の開催等、災害防止及び対策の強化に取り組んだ。

なお、リスクマネジメント検討委員会で、全学的な危機管理体制の整備、想定されるリスクの洗い出し、予防策、対応策について検討した。

## II 教育研究等の質の向上

### （1）教育に関すること

英語教育の環境を整備するため、「外国語センター」の機能強化に取り組んだ。また、英語による国際遠隔講義、海外での語学研修等を通じ、学生の英語力向上に努めた。

なお、当該語学研修においては、協賛企業からの支援を得て、学生の渡航費用の負担軽減を図ることができた。

①「外国語センター」の機能強化

・「語学センター」を平成18年4月1日付で「外国語センター」へ改編

・「外国語センター」に特任教員（ネイティブ・スピーカー）を4名配置

・ハワイ大学への派遣等、外国語センターによる「語学学習支援プロジェクト」の実施を決定（平成19年度実施予定）（前掲）

②「21世紀グローバルプログラム」の現地英語研修（於：ミシガン州立大学）の実施（前掲）。

また、当該研修に対する協賛企業より支援を獲得

③インターネット回線を活用した、英語による国際遠隔講義「災害管理及び人道援助コース」、「国際環境コース」を実施（琉球大学およびハワイ大学ほか国内外5大学が参加）（前掲）

また、授業の質の向上を組織的に推進するため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の強化や成績評価の制度改正等を行った。

④「大学教育センター」にFD担当の専任教員を1名配置

⑤「プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー」表彰制度において、教員へのインセンティブ経費を倍増。また、受賞者を講師としたFD活動を実施

⑥授業技法の向上にかかる各種FDプログラムを策定（平成19年度実施）

⑦GPA制度の導入を見据え、5段階評価による成績評価制度を導入

### （2）研究に関すること

沖縄の地域特性を踏まえた、個性ある特化型研究を推進するため、21世紀COEプログラムや感染症研究の充実などに取り組んだ。

①21世紀COEプログラム「サンゴ礁島嶼系の生物多様性の総合解析」の一環として、海外研究者

- を招聘し、若手研究者の育成や研究の国際的展開を目的とした国際シンポジウムなどを開催。  
また、研究成果を公表・出版（「美ら島の自然史—サンゴ礁島嶼系の生物多様性」）（前掲）
- ② 沖縄固有の病原物に関する感染症研究として、大型外部研究資金を獲得（5千万円）
  - ③ 新興・再興感染症研究大学ネットワークの活動として、第5回「感染症沖縄フォーラム」（若手・中堅研究者による合宿形式の研究発表会）を開催
  - ④ 日米友好基金等から助成金を受け、国際シンポジウム「The United States and the Pacific Islands: Culture, Science, Politics」を開催し、太平洋島嶼地域におけるアメリカとの異文化接触に関する研究成果を発表

(3) 社会連携・地域貢献、国際交流に関すること

地域の民間企業のみならず、地方自治体および他大学との連携を強化し、産学官連携、地域人材の育成などに貢献した。

- ① 科学技術振興調整費による地域再生人材育成の一環として、那覇市との連携による「先進・実践結合型IT産業人材育成」プログラムを実施（前掲）
- ② 長崎大学、鹿児島大学と連携し、特別教育研究経費措置事業「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」を推進（前掲）
- ③ 沖縄県、沖縄県工業連合会、内閣府沖縄総合事務局経済産業部との共催による「第2回沖縄産学官連携推進フォーラム」を開催
- ④ 産業化が期待できる技術シーズ情報発信のため、「第5回産学官連携推進会議」、経済産業省等主催「イノベーションジャパン2006」、等の行事に積極的に参加

また、アジア太平洋における国際交流、国際貢献を推進するため、研究交流と技術支援を展開した。

- ⑤ 「アジア太平洋における観光学、ホスピタリティ高等教育に関する国際ワークショップ」および国際シンポジウム「21世紀型沖縄観光ビジョン：新たなツーリズムの展開を求めて」を開催
- ⑥ ラオス国立大学医学部に対し、通信回線を用いて子宮頸癌細胞診を指導するとともに、技術者養成プログラムを提供
- ⑦ 本学教員を中心とする「沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター」が主宰した長年にわたる現地医療支援活動が「沖縄平和賞」を受賞（前掲）

(4) 医学部附属病院に関すること

関係機関との協力の下、患者サービスの改善・充実に向けた取組などを実施した。

- ① 県内医療機関支援の一環として「琉大病院講演リスト」を作成、配付
- ② ヘリコプターによる搬送など、県立八重山および県立宮古病院への医療支援を開始
- ③ 大学改革推進事業「離島医療人養成教育プログラム」を活用し、離島医療教育を支援（前掲）  
また、社会的要請等に鑑み、口唇口蓋裂治療などにおいて、医療体制の拡充を図った。
- ④ 口唇口蓋裂センターを新設
- ⑤ 沖縄県エイズ治療中核拠点病院に指定
- ⑥ ガン治療推進のため、外来化学療法室の拡充を検討  
また、経営改善の結果、対前年度に比べ約4億5千万円の収入増を実現した。（前掲）

(5) 附属学校に関すること

先験的・実践的研究を推進し、その結果を教育現場に反映できる取組を進めた。また、前年度の評価結果に基づいた具体的な改善取組を実践した。

- ① 自らの研究成果に基づく授業の実践事例集を作成し、公立学校等へ配付
- ② 情操教育充実のため、校内研究組織体制を強化（「道徳班」、「特別活動班」等の新設）
- ③ 教育相談週間の新設、スクール・カウンセラーおよびスクール・リスクマネージャーの配置等、平成17年度の学校評価結果に基づく改善取組を実践

### 3. 事務所等の所在地

<p><b>大学本部</b> 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地</p> <p><b>医学部・附属病院</b> 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地</p> <p><b>亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド）</b> 〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地</p> <p><b>熱帯生物圏研究センター（瀬底実験所）</b> 〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地</p> <p><b>熱帯生物圏研究センター（西表実験所）</b> 〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地</p>
---

### 4. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額 政府出資）
--------------------------

### 5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び琉球大学学長の選考等に関する規則第19条の規定、琉球大学の理事に関する規程第4条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	森田 孟進	平成16年4月1日 ～平成19年5月31日	平成 7年10月 琉球大学教養部長 平成 9年4月 琉球大学学長特別補佐 平成 9年4月 琉球大学大学教育センター長 平成11年6月 琉球大学学長
理事	嘉数 啓	平成16年4月1日 ～平成19年5月31日	平成 8年6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長 平成13年4月 日本大学教授
理事	平良 初男	平成16年4月1日 ～平成19年5月31日	平成14年4月 琉球大学理学部長
理事	比嘉 辰雄	平成17年6月1日 ～平成19年5月31日	平成16年4月 琉球大学大学評価センター長 平成17年4月 琉球大学名誉教授
理事	岩政 輝男	平成17年6月1日 ～平成19年5月31日	平成14年4月 琉球大学医学部長

理事	丸山 貴志	平成18年4月1日 ～平成19年5月31日	平成16年4月 京都大学財務部長
監事	平 啓介	平成16年4月1日 ～平成20年3月31日	平成 9年4月 東京大学海洋研究所長 平成14年9月 日本学術振興会監事
監事	当山 尚幸	平成16年4月1日～ ～平成20年3月31日	昭和59年4月 当山法律事務所所長 平成13年4月 沖縄弁護士会会長

#### 6. 職員の状況（平成18年5月1日現在の現員・非常勤については発令した者）

教員	1,294人（うち常勤 861人、非常勤 433人）
職員	1,490人（うち常勤 898人、非常勤 592人）

#### 7. 学部等の構成

<b>学 部</b>
法文学部, 教育学部, 理学部, 医学部, 工学部, 農学部
<b>研究科</b>
人文社会科学研究科, 教育学研究科, 医学研究科, 保健学研究科, 理工学研究科, 農学研究科, 法務研究科

#### 8. 学生の状況（平成18年5月1日現在）

<b>総学生数</b>	<b>8,067人</b>
学部学生	7,078人
修士課程	651人
博士課程	239人
専門職学位課程	91人
特殊教育特別専攻科	8人

#### 9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法
---------

#### 10. 主務大臣

文部科学大臣
--------

## 1 1. 沿革

昭和25年 5月22日	・英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部、応用学芸学部の6学部で開学した。
昭和41年 4月 1日	・琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球大学は琉球政府立大学となった。
昭和47年 5月15日	・沖縄の本土復帰により、琉球大学は国に移管され国立大学となった。
平成16年 4月 1日	・国立大学から国立大学法人となった。 ・大学院法務研究科法務専攻を設置した。
平成17年 4月 1日	・法文学部に観光科学科を設置した。

## 1 2. 経営協議会・教育研究評議会

○経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
森 田 孟 進	学 長
嘉 数 啓	理 事（企画・経営戦略担当）
平 良 初 男	理 事（教育・学生担当）
比 嘉 辰 雄	理 事（研究・社会連携・国際交流担当）
岩 政 輝 男	理 事（財務・施設・医療担当）
丸 山 貴 志	理 事（総務担当）
新 里 里 春	教育学部教授（大学評価センター長）
井 上 孝 美	財団法人放送大学教育振興会理事長
嘉 数 昇 明	沖縄県副知事
金 城 俊 夫	財団法人岐阜県研究開発財団理事長
中 里 治 男	放送大学沖縄学習センター所長
比 嘉 辰 博	琉球新報社代表取締役社長
比 嘉 正 幸	琉球大学同窓会会長

松 本 行 雄	琉球大学後援財団理事長
---------	-------------

○教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
森 田 孟 進	学 長
嘉 数 啓	理 事（企画・経営戦略担当）
平 良 初 男	理 事（教育・学生担当）
比 嘉 辰 雄	理 事（研究・社会連携・国際交流担当）
岩 政 輝 男	理 事（財務・施設・医療担当）
丸 山 貴 志	理 事（総務担当）
仲 地 博	法文学部長
伊 波 美智子	法文学部教授
前 門 晃	法文学部教授
會 澤 卓 司	教育学部長
立 石 庸 一	教育学部教授
小田切 忠 人	教育学部教授
土 屋 誠	理学部長
賀 数 清 孝	理学部教授
山 里 眞	理学部教授
坂 梨 又 郎	医学部長
吉 見 直 己	医学部教授
砂 川 元	医学部教授
宮 城 隼 夫	工学部長
屋富祖 建 樹	工学部教授

天 野 輝 久	工学部教授
宜 保 清 一	農学部長
仲 地 宗 俊	農学教授
田 幸 正 邦	農学教授
外 間 登美子	保健学研究科長
島 袋 鉄 男	法務研究科長
親 川 兼 勇	附属図書館長
瀧 下 修 一	医学部附属病院長
石 原 昌 英	大学教育センター長
浜 崎 盛 康	大学教育センター副センター長
新 里 里 春	大学評価センター長
中 村 将	熱帯生物圏研究センター長
屋 宏 典	遺伝子実験センター長
前 原 武 子	生涯学習教育研究センター長
高 良 富 夫	総合情報処理センター長
安 田 正 昭	留学生センター長
津 波 高 志	就職センター長

## 「事業の実施状況」

### I. 大学の教育研究等の質の向上

#### 1. 教育に関する実施状況

##### (1) 教育の成果に関する実施状況

- ・平成17年度に引き続き、年間16単位未満除籍者の実態把握及び教員による学生への制度周知・指導を行った。医学部医学科では2年次以降において独自の進級制度に基づき、より効果的な履修指導を行った。
- ・平成17年度に引き続き、20単位制度の有効的な実施のため、複数の学部・学科において、履修モデルの作成充実・カリキュラムの改善などの改善策を講じた。
- ・大学教育センターにおいて、共通教育の授業方法の改善として「実用英語特演」を個別内容を冠した複数科目へと発展解消した。理学部において、一部の科目で新学習指導要領による入学生に備えたクラスの受け入れ方法を再編し、実施した。
- ・共通教育等カリキュラムWG、科目企画委員会において、環境系科目一覧の作成、ボランティア活動の単位化を検討した。特にボランティア活動の単位化については、2単位を認定する制度が全学教育委員会でも了承され、平成19年度から実施することとなった。
- ・全学教育委員会等において、全学部の環境関連科目一覧の作成及び、副専攻制度導入の可能性について審議し、大学教育センターにおいて原案作成等の取組みを開始した。法文学部では、教育委員会にWGを設置し、検討を開始した。
- ・平成19年度に「教職指導」「学校教育実践研究Ⅰ」「学校教育実践研究Ⅱ」を新設し、教育実習の事前指導・事後指導を充実させるとともに、また、沖縄県教育庁との連携協力の下に現職教員を大学の専任教員として配置することを決定した。
- ・複数の学部・学科において、英語を活用した講義や、関連科目の開設・増設、セミナーを行った。大学教育センターにおいて、21世紀グローバルプログラム学生の英語運用能力の向上を目的として、共通英語教育に関する要件を12単位とし、ミシガン州立大学での語学研修を実施し、TOEIC、TOEFL学内模擬試験を実施した。
- ・外国語センター運営委員会において、英語及びスペイン語に関するプロジェクトチームを設置し、活動計画等について審議を行った。そのうち英語教育については平成19年度に向けて、特任教員の指導の下に「ハワイ大学スタディー・ツアー」の取組みを実施することを決定した。
- ・法文学部において、英語運用能力を考慮した公募を行い、採用した。また他学部・学科においても英語の運用能力を重視した教員募集を行っている。
- ・引き続き、法文学部・理学部・工学部・農学部において、外国人留学生をTAとして採用・活用している。
- ・平成19年4月1日からのキャンパス情報システム（レンタルシステム）の稼働に向けて総合情報処理センターにおいて、全学生、教職員向けの新システムの講習会を開催した。教育学部・医学部・工学部において、パソコンの増設等を行い、コンピュータ利用施設の充実強化を行った。
- ・理学部地学系において、情報科学演習を追加開設した。工学部の一部の学科において、ネットワークとセキュリティの講義・実習を実施した。外国語センターにおいて、英語のe-learningを実施した。
- ・附属図書館では、アンケート調査を基に従来の講習会内容を、検索中心から文献リスト作成までの内容に改訂した。また情報科学演習、経済基礎演習などとの連携授業も引き続き実施した。
- ・平成19年4月1日稼働予定のキャンパス情報システムにおいて遠隔教育ソフト（e-learning）を導入することとし、全教員、学生が利用できる環境を整えた。それに併せて、講習会やIT活用教育研究会を開催した。また複数の学部において、e-learningの導入・活用を開始した。
- ・各学部独自に、外部からの講師や、OB、在学生等による就職講演会・懇談会を開催した。教育学部では、教員候補者選考対策セミナーと認定試験を行い、「教職体験Ⅱ」も開講した。理学部では、キ

キャリア演習科目を開設した。法文学部では、引き続き教育後援会で公務員対策講座を実施した。

- ・教育学部では「教員免許状取得の手引き」、理学部では「取得資格案内」等の資格取得のためのリーフレットを発行した。法文学部、工学部および農学部では年次別懇談会等で資格に関する指導を行った。
- ・教育目標に関するアンケート調査を全学的に行った。工学部、農学部では教育目標の達成度の評価方法の検討を開始した。
- ・医学部においては、複数の科目でアンケート結果を公表するよう改善した。大学教育センターでは回収方法を見直した。
- ・法文学部・工学部・農学部では授業評価アンケート結果を組織的に集計・分析している。大学教育センターではアンケート結果をプロフェッサー・オブ・ザ・イヤーの選定に活用した。
- ・法文学部・医学部・工学部・農学部では、卒業生へのアンケートを実施した。他学部でも、実施方法を検討した。全学的には、理事(教育・学生支援担当)の下にワーキンググループを設置し、実施方法等の検討を開始した。
- ・工学部情報工学科は、第1回 JABEE 修了証書を授与した。また、機械システム工学科、電気電子工学科が平成18年度に JABEE 認定プログラムを受審し認定された。農学部でも JABEE 申請に向けてカリキュラム編成の検討を行った。
- ・学長賞選考委員会と学生生活委員会での検討の結果、9月と3月の年2回、学長表彰を行うことにした。
- ・理工学研究科では、産学連携による高度 IT 人材の育成のプログラムについて検討した。また数理科学専攻では、数理ファイナンス等の参考資料を整備してアクチュアリ資格試験対策のための授業を行った。理工学研究科・農学研究科では高度専門職業人の養成を明確にしてカリキュラムの整理を行うこととした。
- ・理工学研究科では、大学院組織改革検討委員会を立ち上げ、大学院教育の充実を図った。化学系では英米の学位授与基準の調査を始めた。人文社会科学研究科・理工学研究科では英語による講義を提供した。
- ・教育学研究科に障害児教育専攻を設置し、臨床心理学専修を臨床心理学専攻に改組した。
- ・理工学研究科では、地域共同研究センターと共同で先進実践結合型 IT 産業人材養成事業(APITT) を実施した。
- ・人文社会科学研究科および教育学研究科では、社会人や現職教員の受け入れを積極的に行った。また、学部ホームページ・学部案内を改訂した。
- ・法務研究科では、自己点検・評価報告書を作成し、トライアル評価を受審した。問題点の指摘を受け、教育についての課題を明らかにした。
- ・人文社会科学研究科博士後期課程・比較地域文化専攻を設置し、教育学研究科に障害児教育専攻及び臨床心理学専攻を設置した。保健学研究科博士後期課程の設置が認可された。
- ・観光科学科の寄付講座教員として助教授1名、助手1名を採用し、教育研究組織の整備をさらに進めた。
- ・理学部将来計画委員会において、海洋生産学科を含む学部改組計画案を策定した。
- ・農学部において発酵・醸造学に関する学科設置に向けて教育研究体制を強化し、「発酵技術と産業振興」に関するシンポジウムを開催した。
- ・文化的イベントの情報をホームページで公表した。法文学部では東アジア国際共同シンポジウムを開催し、附属図書館では附属図書館貴重書展を開催した。
- ・北食堂の改修増改築工事により文化的イベントが開催できるスペース及び展示できる設備を設置し、座席数を倍増させた。また、資料館(風樹館)の整備も行った。

## (2) 教育の内容等に関する実施状況

- ・委員会の検討結果に基づき出願要件のTOEFLにコンピュータ実施による試験(CBT)での成績を追加するとともに、英語力を適正に評価するため英語担当の面接委員を2名に増員した。
- ・出願要件のTOEFLにコンピュータ実施による試験(CBT)での成績を追加した。
- ・琉球大学のアドミッション・ポリシーを一般選抜及び特別選抜の募集要項に掲載し、一般選抜についてはホームページにも掲載した。
- ・アドミッション・オフィス規程を制定し、オフィス室長、調査・研究部門長及び企画・広報部門長を任命した。さらにAO入試実施部門委員会を発足させ、AO入試応募資格・要件及び選抜方法等を決定した。
- ・引き続き県内各高等学校(40校)を訪問して入試説明会を実施するとともに、九州地区の本学への志願者が多い高等学校(4県18校)訪問して21世紀グローバルプログラム等、本学の入試について説明した。
- ・総合情報処理センターと協力して入試説明会の模様をネット配信した。アンケート結果を踏まえ、ビデオ等の映像資料や、模擬授業、在学生との交流等、各専修の特色を活かして内容を充実した。
- ・農学部では広報委員会が主体となって、入試に関する情報を迅速にホームページに掲載して広報活動を行った。入試課と広報・情報室が連携して広報誌を作成した。また、九州地区の各大学のオープンキャンパスで開催される入試説明会や九州地区国立大学合同説明会に参加した。
- ・各学部・学科の状況に応じて、英語重視入試を見直すことになった。
- ・各学部において受け入れ方針等を検討し、募集要項とともにホームページに掲載した。
- ・理学部では入試方法を改善し、転学科・転系が可能となる制度を整備した。転学部・転学科に関する異動データを集積した。転学者数：平成16年度 19名、平成17年度 15名、平成18年度 15名
- ・大学教育センターにおいて、環境関連の授業科目一覧表を作成した。また、琉大特色科目に「琉球研究入門」、「琉球語入門」を開設した。これによって教育効果上昇が期待できる。
- ・学部において共通教育科目「現代アジア論」「沖縄の政治と社会」「戦争と平和の諸問題」(法文学部)、沖縄の島嶼性亜熱帯性等の特性を考慮した科目「複次学級授業論」(教育学部)、「島嶼農業論」「熱帯植物生産学概論」「熱帯植物病理学」等(農学部)、「琉球アジア研究入門」「琉球の地理」等(大学教育センター)を開設・クラスの増設をした。また、医学部では、離島プログラムの実習を行い、充実を図った。
- ・法文学部の国際言語文化学科においては、総合科目として「海外文化研修」を実施した。理学部では卒業要件の一部を改訂し、共通教育科目と専門教育科目の一貫性を強めた。農学部ではクサビ型のカリキュラムを編成している。大学教育センターでは、提供する専門基礎教育の微分積分学関連の科目について、クラス増設や科目統合を実施した。
- ・法文学部においては英語による講義科目が増設され、理学部と農学部では既設科目に英語の教科書・参考書を活用する取組や英語による授業(試行・部分的導入、e-learning)が実施された。また工学部においては、英語セミナーの充実が図られた。
- ・法文学部において社会人向けの「金融人材育成講座」を開設し、医学部においては、既存の産学官連携・地域連携による研究成果を反映した、大学院生を対象とした定期セミナーや公開セミナーを開催した。一部の共通教育科目において産学官連携・地域連携を反映した授業を実施した。
- ・法文学部、理学部、工学部、農学部において基礎ゼミ、演習・実験等の科目において少人数教育を充実させた。また、共通教育の英語科目においては、双方向授業を充実させる学生のニーズに応えるために少人数教育を前提とする科目を19年度より新設することを決定した。
- ・法文学部では一部の授業においてe-learningを導入している。工学部情報工学科においては県内の工業高校との連携によるネットワークインフラを活用した実践教育を実施した。さらに総合情報処理センターの技術支援を受け、法文学部観光科学科においてハワイ大学との遠隔講義を15回実施した。保健学研究科はハワイ大学との遠隔講義を実施した。理工学研究科ではハワイ大学ほかとの国

際遠隔講義をインターネット回線を介したテレビ会議システムにより、「災害管理及び人道援助コース、国際環境学コース」の2コースを実施した。法務研究科では九州4大学(九州大学、熊本大学、鹿児島大学、琉球大学)教育連携科目「司法政策論」を開始した。

- ・総合情報処理センターにおいて、遠隔教育ソフトウェアの全学的な導入に向けた予算確保を行い、平成19年度4月稼働予定のキャンパス情報システムで遠隔教育ソフトウェアの導入を決定した。
- ・法文学部では「介護技術」科目を開設するにあたり、介護実習室を整備した。教育学部では、昨年度の「教職体験Ⅰ」に引き続き「教職体験Ⅱ」を実施し、教育実習関係科目の充実に努めるとともに、生涯教育課程および他学部の教育実習科目の充実を図った。
- ・全学的にシラバスに達成目標、評価基準等を明示するなどシラバスの内容の充実ははかり、Web上での公開を推進した。同一科目で複数のクラスが開設されている場合には、シラバスの記載内容の統一化を図っている。
- ・大学教育センターでは専門科目を含む各授業科目のシラバスの電子化を実施Webで公開している。登録率の向上等について各学部（大学院含む）に依頼した。
- ・各学部・学科等の特質に応じて履修モデル（「履修の手引き」「修学手引き・マニュアル」等）を作成し、新入生オリエンテーションや年次別懇談会等において指導教員が履修指導を行っている。また、農学部においては、コース制導入に伴う履修上の問題点を整理し、20年度に向けて履修モデル案を作成した。
- ・一部の科目を除き、学習・教育目標及び成績評価基準が明記された全学統一のシラバスが作成され、Web上で公開された。
- ・全学的に18年度新入学生から5段階評価を実施した。GPA制度についてはGPA導入検討委員会を立ち上げ、検討を開始した。
- ・学生自身が学習達成度を評価できる効果的な方策について各学部において検討または実施された。また、GPA制度導入検討委員会において、学生自身による達成度把握のための中間評価を実施することを検討した。
- ・多くの学部・学科・専攻（学部・大学院）において優れた学習成果をあげた学生の表彰を実施した。また、学習成果の評価方法に関して、GPA導入検討委員会で検討した。

### （3）教育の実施体制等に関する実施状況

- ・全学教育委員会を教育研究評議会のもとに置き、全学教育委員会には、新たに大学教育センター専任教員及び生涯学習教育研究センター長を委員として加えることにより、会議運営の活性化及び機能強化を図った。
- ・大学教育センターの調査研究機能の充実・強化及び各学部・学科のFD活動支援体制の充実のため、助教授1名を配置し、「大学院生・TA向け研修」、「新任教員向け研修」、「授業技法ワークショップシンポジウム」、「研究授業」の枠組みのもと、平成19年度の実施に向けて各種FDプログラムを計画した。
- ・業務の再配分及び業務をアウトソーシングしたことにより業務の効率化を図った。
- ・昨年試行的に実施した通常期の土曜日・日曜日・祝日の開館時間について今年度から本格的に実施した。
- ・総合情報処理センターの更新に合わせて、パソコンを増設することにした。
- ・平成18年度は、54,000件の遡及入力を進めた。平成19年度科学研究費研究成果公開促進費獲得のため「沖縄歴史民俗関係資料データベース作成」の申請を行った。移民センターと共同で「沖縄移民関係資料データベース作成」事業を行った。
- ・多目的ホールを講習会・講演会等本来の利用目的に加えて自由閲覧・学習室及び無線LAN利用可能な

部屋として開放した。

- ・医学部分館において、昨年試行的に実施した通常期の土曜日・日曜日・祝日の開館時間について今年度から本格的に実施した。
- ・シラバス図書の体系的収集を図るため、シラバス情報入手について関係部局と検討を行った。
- ・留学生経費を確保して、留学生の要望を調査しながら外国語文献を充実させた。海外放送の安定的受信を行うためのチャンネル更新方法について職員研修会を行った。
- ・学部の教員に教養図書を推薦するよう依頼した。教養図書の教養教育への活用を図るため、「教養図書コーナー開設5周年記念読書論文コンクール」を実施した。
- ・教務情報システムの改善は全学的な取組として実施され、授業登録は主としてパソコンから行う制度に移行した。
- ・共通教育では、学外からの携帯電話によるアクセスが可能なポータルシステムを試行稼働し、説明会を実施した。
- ・各学部等の学生のコミュニケーション・エリア設置の調査をし、5学部においてコミュニケーション・エリアを設置した。
- ・法文学部、理学部、工学部の3学部および北食堂において無線LANを設置した。
- ・平成17年度の教育に関する自己評価書に基づき、各学部共に教育改善を推進した。教育学部では教育改善に有効なシラバス作成やFD活動の実施、理学部では各系別に具体的改善と履修モデルの検討開始、及び工学部ではJABEEの自己点検書も含め、PDCAサイクルを実施した。また、農学部では外部評価に基づき、組織再編も含め教育改善を開始し、大学教育センターではシラバス改善、適切な成績評価等を審議した。
- ・各学部において、PDCA体制を明確にし、平成17年度の自己評価書に基づき、教育改善のためのFD活動において、PDCAシステムが実効化するように、実施もしくは改善した。
- ・各学部共、授業科目の精選・統合・新設等を検討し改善した。教育学部では科目新設による「教育実習」の一貫指導体制を図り、理学部ではカリキュラム改善を検討し、医学部では専門基礎科目の実質化を行った。工学部では幾つかの科目についての統合化を図り、農学部では平成20年からの組織再編案に科目の統合・新設を組み込み、大学教育センターでは環境系科目の見直しと共通教育科目の見直しを行った。
- ・FDの実効化による効果的教育指導方法の改善を実施した。法文学部では学部主催のFDの実施、教育学部では公開授業とFD講演会の実施、工学部ではJABEEに連動する学習指導指針の明確化、農学部では授業評価と教員点検シートに基づく授業改善、大学教育センターではプロフェッサー・オブ・ザ・イヤー受賞教員による報告を通じて具体的改善方法の提示をそれぞれ行った。
- ・学部内講習会、学内シンポジウム（工学部、大学教育センター）や講演会への派遣（医学部）などを通じて、教員の教育指導の質を高めるためのFD関連講習会を実施した。
- ・大学教育センターでは教員の教育業績を評価するための方策として、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー制度を実施した。また、大学教育センターおよび工学部では、教育・研究・地域貢献業績評価のためのインセンティブ経費の配分を実施した。
- ・サバティカル検討委員会において国内外の大学における制度の検討、実施に関する課題の検討を行った。
- ・新任教員の研修の一貫として、安全衛生者講習会などを行った。
- ・各学部の自己評価委員会あるいは教育委員会内でのFDワーキンググループ（FDWG）の設置と共に、PDCAサイクル機能の充実を図った。
- ・各学部においてカリキュラムの点検と授業科目の整合性を図ることについて検討した。工学部では学科内のメーリングリストで授業内容を含む教員間の多方面の連携、農学部では新組織の教育コース設置でカリキュラムの実質化を各々行った。大学教育センターでは環境系科目の相互連携の審議と共通基礎科目の統廃合を行った。

- ・熱帯生物圏研究センターでは熱帯農学総合実習(九州・四国)参加者20名及び公開臨海実習(全国)を2つ(公開臨海実習(A)参加者14名、公開臨海実習(B)参加者19名、)を行った。日本科学振興機構よりの支援を得てひらめきときめきサイエンスによる実習(22名)を行った。
- ・法文学部観光科学科、理工学研究科ではハワイ大学他とのインターネットを介した国際遠隔共同授業を実施した。法務研究科は九州4大学(九州大学、熊本大学、鹿児島大学、琉球大学)教育連携科目「司法政策論」を、通信回線を利用して開始した。
- ・大学教育センターでは、キャリア教育科目として平成18年度後期、「総合特別講義Ⅱ」の中で、「地域企業(自治体)お題解決プログラム」を3年次優先科目として開講した。学生の授業評価アンケートを実施した。
- ・各学部共、情報科学演習の充実を図った。大学教育センターにおいて、高等学校における新教科「情報」の履修状況等について、県内高等学校及び各学部に対して実施したアンケート結果を基に、情報の「発進」「処理」「倫理」の3項目について、2～3年程度のカリキュラム移行期間を設けて教育することを決定した。
- ・大学教育センターでは、教員が講義担当、事前・事後学習指導、引率を担当し、今年も参加学生12名で合宿共同授業へ参加した。事前学習を7回、事後学習を2回行った。

#### (4) 学生への支援に関する実施状況

- ・年次別懇談会の学生からの意見・要望等を取り纏め、改善等を行った結果を、学生部ホームページに掲載した。また、学生支援の充実を図るためにアンケートを行った。
- ・学生生活委員会においてEメールによる意見の受付・回答を試行することを決定し、3月に意見・要望の窓口を学生部のホームページに作成し試行した。
- ・就職センターでは、就職支援事業として企業データベースを作成し、ホームページ上で学生が利用できるようにした。また、学生用キャリアデザイン資料を配付した。資料の充実を図るため貸出し用出版物の拡充を図った。新たに就職活動支援のための集中セミナーを年5回実施した。
- ・指導教員等をもって就職指導担当者とし、就職指導・情報の集積充実を図っている。就職センターでは、指導教員による学生の進路状況把握、指導促進を図った。
- ・就職センターでは、全学的視野から3年次を対象にした就職意識調査を行った。進路適性検査に関してはこれまでの週1回から週2回に増やした。就職対策講座および就職模擬試験を実施した。また、共通教育科目としてキャリア教育科目を開講した。
- ・就職センターでは、新入生および父兄対象の就職オリエンテーションを実施した。また、新入生対象「大学生活と進路」セミナーも実施した。
- ・5月に沖縄県教育庁派遣教員採用選考試験説明会を実施した。6月には学部教員による「教員候補者選考模擬試験、認定試験の実施」とフィードバックを行った。7月から学部学生生活委員会と教育実践総合センターの提携により、教員候補者選考試験対策セミナーが始まり、平成19年3月まで、全15講座実施した。12月には沖縄県教育庁との定期協議会による教員採用状況について情報の交換を行った。
- ・大学教育センターでは、「キャリア概論」、「職業と人生」を引続き開講するとともに、就職センターとの連携により新たに「総合特別講義Ⅱ」の中でキャリア関係科目を3クラス開講した。就職センターは生協と連携し新入生を対象とした「キックオフセミナー」を開催した。
- ・就職センター、法文学部、教育学部では、同窓会と連携し教員試験対策講座を強化した。学生の職業観の向上を図るため、同窓生等を招き懇談会等を実施する学部が増えた。また、医学部では、同窓会による就職説明会を実施している。
- ・全学的にインターシップを実施し、かつその充実を図っている。教育学部では、教育実習の他、科目実習として学校・病院・地域健康施設等で社会現場体験を行っている。理学部の数学専攻ではイ

ンターシップの業種を増やししながら、充実させている。また、法文学部観光科学科と工学部情報工学科では文理融合インターンシップ事業を実施した。

- ・「就職センター」の組織強化策の一環として、就職センターに専任教員を配置することを決定した。
- ・カウンセリング体制の周知状況・ニーズの調査を実施し取りまとめた。学生相談室と保健管理センターの連絡会を実施した。女性カウンセラーの利用者数に応じた雇用時間増を決定した。
- ・保健管理センターのホームページ開設、ポータルシステムを通じた健康診断の周知を決定した。各種診断書自動発行の平成19年度実施を決定した。
- ・(財)琉球大学後援財団やその他の寄付金を活用し、国内外の学会発表に対して旅費の援助を行った。
- ・寄付金の募集を7月期と12月期に行い、それぞれ学資金（前期132名、後期78名）を支給した。
- ・社会人を受け入れる公開授業の検討・開発・実施ならびに公開講座（「職業人のための専門コース」を含む）を開講した。また、博士後期課程の社会人学生のために修学環境の点検を始めた。
- ・県、市町村から住宅の貸与は現時点で対応できないとの回答を得たことから、学内措置を含めた改善策を検討した。
- ・平成18年度国費留学生経費により、パソコン室等を整備した。カリキュラム充実策として「日本語能力試験対策講座」を開設した。その他、「亜熱帯海洋科学国際プログラム」及び「アジア太平洋工学デザインプログラム」の採択、大学院特別コースの一貫教育化が実現した。
- ・各学部長、各研究科長あて、外国人留学生をTA・RAとして採用するよう依頼文書（過去4年間の実績表添付の上）を発送し、活用を促した。
- ・障害のある学生の実態把握を続けるとともに、スロープ改修・エレベーター稼働時間の改善等を実施した。
- ・各科目のシラバスにオフィスアワーが明記され、実施・周知状況が改善した。また、さらなる充実にむけ検討した。
- ・補習授業あるいは相当する科目の設定、また日常の個別指導などを通じてリメディアル授業の充実を図った。
- ・各学部の特色に合わせ、多数のTAを採用・活用した。共通教育学習サポートルームでは利用度向上のため、開設時間を変更した。
- ・自習室や相当する施設の確保のため演習室等の時間外使用などで対応し、さらに、スペース確保の方策の検討をした。
- ・法文学部において、単位互換が可能な大学へ交換留学生の派遣を行った。
- ・各協定大学に留学生のシラバスを送付し、単位互換の推進を図った。「海外留学ハンドブック」をホームページに掲載し本学から海外に留学した学生のサポートを行った。
- ・備品等の整備を図るために男女寮のユニット長にアンケートを実施した。防犯システムの設置及び机・イスの更新を行った。
- ・サークル棟の防音設備の一部を設置した。
- ・法文学部、教育学部、理学部、農学部では教育後援会の協力を得て、学生生活の支援を行った。琉球大学同窓会からの寄附金を基に課外活動奨励金申請の募集を行い、サークルへ支給した。
- ・外部テナント（生協）と連携を図り、次の事業を行い、学生支援の充実を図った。①北食堂の改修増築工事②北食堂売店の営業時間を午後10時まで延長③学生援護会に学資金の提供を受けた。

## 2. 研究に関する実施状況

### (1) 研究水準及び研究の成果に関する実施状況

- ・平成17年度に実施したタスク研究成果を実績報告書（78ページ）にまとめ、刊行するとともに、ホームページ上に公開した。
- ・それらの実績をふまえ、平成17年度からの継続4課題を含む7研究課題を本年度のタスク研究課題として新たに設定し、研究を進めた。また、そのために昨年度と同様に20,000千円の予算支援を中期計画実現経費として措置した。
- ・特に、平成18年度タスク研究課題のなかに「琉球国・琉球文化・琉球諸島人の成立過程とその展開」を設定し、人文社会科学と医学(形質人類学)領域の融合による文理融合型研究を推進した。
- ・21世紀COEプログラムでは、サンゴ礁島嶼系の生物多様性に関する若手研究者の育成と研究教育拠点形成を目指して引き続き研究を推進し、これまでの成果を「美ら海の自然—サンゴ礁島嶼系の生物多様性—」（435ページ、東海大学出版会）にまとめ、刊行した。
- ・本年度は陸上生態系の多様性をテーマとした国際サマープログラムを実施し、植物と動物の多様性に関する実習と、その結果に基づいてタイ、中国、インド、バングラデシュ、韓国からの参加者が琉球大学の教員、ポスドク研究員などと活発な議論を展開して共同研究を推進した。
- ・また、フランス領ポリネシアのモーレア島においてフランス高等教育研究院、カリフォルニア大学バークレイ校と共同で熱帯島嶼生態系に関する国際シンポジウムを開催した。ハワイ、ニューカレドニアからも多くの研究者が参加した。
- ・医学研究科、遺伝子実験センターが連携して組織した「感染症研究拠点形成連絡会議」のもとで、関連する11研究課題を取り上げ、教育研究特別経費による「新興・再興感染症に対する粘膜ワクチンの開発研究」を引き続き推進した。
- ・昨年度に続き、「沖縄感染免疫シンポジウム—感染症に対する免疫応答研究とワクチン開発の最前線2006」を主催して研究発表と情報交換を学内外の研究者と行った。
- ・また、沖縄に固有の病原生物を対象にした研究で民間の大型研究助成(武田科学振興財団、50,000千円)を獲得し、共同研究を開始した。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」でのグループ研究(タスク研究)を核として、亜熱帯島嶼科学に関する多くの基盤的研究を取り込んだ大型の研究計画のシミュレーションを行い、その計画に基づいて関連する基盤的研究を促進する体制を整備した。平成18年度は、サンゴ礁・マングローブ生態域の修復・再生に向けた研究プログラムを立ち上げ、拠点形成のための特別教育研究経費の申請を行い採択された。
- ・サンゴ礁研究については、21世紀COEプログラムのもとで、特に若手研究者の基盤的研究を引き続き支援している。
- ・感染症研究については、特別教育研究経費「新興・再興感染に対する粘膜ワクチンの開発研究」を医学部、遺伝子実験センターが連携して進め、関連する11件の基盤的研究の支援、推進を図るとともに、沖縄に固有の病原生物を対象にした研究で民間の大型研究助成(武田科学振興財団、50,000千円)を新たに獲得し、研究を開始した。
- ・平成17年度のタスク研究成果を実績報告書（78ページ）にまとめ、刊行した。それらの実績をふまえ、7研究課題を本年度のタスク研究課題として改めて選定し、研究を開始した。そのために昨年度と同様に20,000千円の予算支援を中期計画実現経費として措置した。また、「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」でのグループ研究(タスク研究)を核として、亜熱帯島嶼科学に関連する大型の研究計画のシミュレーション(研究課題開発)を行なった。平成18年度は、サンゴ礁・マングローブ生態域の修復・再生に向けた研究プログラムを立ち上げ、拠点形成のための特別教育研究経費の申請を行い採択された。
- ・21世紀COEプログラムでは、サンゴ礁島嶼系の生物多様性に関する若手研究者の育成と研究教育拠点形成を目指して引き続き研究を推進した。その成果を「美ら島の自然史—サンゴ礁島嶼系の生物多様性」(435ページ、東海大学出版会)としてまとめ、出版し、研究成果を広く公開した。

- ・熱帯生物資源の活用では、引き続き「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」に健康バイオやサンゴ礁域における海洋生産基盤、環境共存型亜熱帯農林畜産モデルに関するタスク課題を設定し、研究を推進するとともに、農学部・遺伝子実験センターを中心として沖縄亜熱帯島嶼植物がもつ遺伝子、および二次代謝産物に関する基盤研究、産学連携研究を進めた。
- ・医学研究科、遺伝子実験センターの研究者からなる「琉球大学感染症研究拠点形成連絡会議」を開催し、連携を強化するとともに、特別教育研究経費「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」のもとでワクチンによる感染症予防研究を推進している。また、文部科学省特定領域研究による「感染症若手研究者沖縄フォーラム」を昨年度まで主催してきたが、これを「感染症沖縄フォーラム」としてリニューアルし引き続き沖縄で開催した。本年度においては、民間からの大型研究助成(武田科学振興財団、50,000千円)を受け、島嶼環境下における病原体とその感染症について研究を開始したところである。
- ・外部資金を活用して「沖縄・太平洋教育ネットワークイニシアチブ」を実施し、島嶼の水問題についての学生の実地研修と研究者交流を行った。
- ・パラオ短期大学と島嶼の持続可能な開発と島嶼観光に関する共同研究の打合せを行うとともに、「持続可能な開発にむけた観光教育と文化遺産」についての「太平洋島嶼ワークショップ'07」および公開シンポジウムを開催した。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」では、平成18年度タスク研究課題のなかに、琉球国・琉球文化・琉球諸島人の成立過程とその展開に関するタスク研究課題を設定し、文理融合型の研究を推進した。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」のもと、医学研究科のメンバーを含めて平成16年に成立した学部横断的タスクチームにより「亜熱帯生物資源を活かした健康長寿と健康バイオ資源開発に関する研究」を引き続き推進した。
- ・また、沖縄における循環器病の疫学、島嶼閉鎖環境下での特有の遺伝性疾患の発生、熱帯ウイルス感染と発癌について、基盤的研究成果の蓄積が見られている。
- ・引き続き「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」に環境共存型の持続的亜熱帯農林畜産業モデル構築をテーマとしたタスク研究を設定し、持続的農業システムに関し共同研究を推進している。
- ・また、農学部を中心として亜熱帯農産品機能成分等の解析と健康機能食品への応用研究、沖縄亜熱帯島嶼植物がもつ遺伝子、および二次代謝産物に関する研究を進めた。
- ・その他、遺伝子実験センターでは、亜熱帯作物の健康バイオ応用に関するグループ研究、「沖縄県産黒糖機能性等科学的分析評価事業」「沖縄産生物資源に含まれる成分の機能性評価」「沖縄産天然由来抗癌成分およびその作用を増強する薬剤の探索」等の産学官連携研究を推進している。
- ・遺伝子実験センターを中心として、亜熱帯特性を有する微生物に関する研究、紅麹菌の菌株識別法の構築とデータベース化、バイオ法による備蓄原油スラッジの品質改善、沖縄本島より分離された新規有用微生物の性状解析、沖縄県居住者を対象とするバイオバンクの構築と健康長寿に関連するバイオマーカーの開発等の健康長寿及び環境保全に関する応用研究を実施し、成果を上げた。
- ・農学部では、紅麹菌の生化学と食品製造への利用、タイの発酵食品より単離した耐熱性細菌の機能解析と酵素化学的研究、亜熱帯植物における酵素、生体防御、生理活性、健康食品開発に関する研究に取り組んでいる。
- ・医学研究科、遺伝子実験センターの研究者からなる「琉球大学感染症研究拠点形成連絡会議」を開催し、連携を強化するとともに、特別教育研究経費「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」のもとでワクチンによる感染症予防研究を推進している。
- ・また、文部科学省特定領域研究による「感染症若手研究者沖縄フォーラム」を昨年度まで主催してきたが、これを「感染症沖縄フォーラム」としてリニューアルし引き続き沖縄で開催した。
- ・本年度においては、民間からの大型研究助成(武田科学振興財団、50,000千円)を受け、島嶼環境下における病原体とその感染症について研究を開始したところである。
- ・工学部において、赤土流出のメカニズムに関する研究の専門教員を採用し、研究の重点的推進を図っている。

- ・また、農学部においても、引き続き環境保存、気象、水質関連の研究者が連携して赤土流出のメカニズムに関する研究を推進している。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」では、タスク研究課題として、ゼロエミッションアイランド形成のための自然系及び社会系物質・エネルギー循環とそれらの評価に関する研究課題を採択し、研究を進めた。
- ・遺伝子実験センターにおいて、熱帯微生物による環境浄化を指向したスクリーニング研究を推進している。
- ・また、バイオ法による備蓄原油スラッジの品質改善、大腸菌の培養環境を利用した遺伝子機能マイニングシステムの研究開発、沖縄本島より分離された新規有用微生物の性状解析等、亜熱帯特性を有する微生物の環境浄化に関連するプロジェクト研究を実施した。
- ・遺伝子機能解析のための情報処理技術の開発に関する研究を継続して実施。また、平成20年度設置を目指してバイオ、化学、電気電子、機械分野が融合し、それらの分野で統一テーマとして亜熱帯環境、資源そしてナノ技術に関わる新学科「亜熱帯環境資源工学科（仮称）」の構想案の策定を始めた。
- ・また、生命科学研究の高度化を図るべく平成18年度初めに締結された本学と「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構」との間における教育研究連携に関する協定の実をあげるべく、沖縄大学院大学先行的研究事業に属する各研究ユニットと交流するとともに、引き続き一部ユニットとの共同研究を進めている。
- ・琉球・沖縄研究を中心に科学研究費の採択数が増加し、琉球の芸能、民俗、漢詩文、琉球・中国交流史、アメリカ環境学、タイ社会学等の個性ある基礎的研究が活発に推進された。
- ・また、大学院人文社会科学研究科博士後期課程が設置されたことにより、これらの研究基盤が充実され、沖縄の地域特性を踏まえた専門的基盤研究が強化された。
- ・従来より実施していた安全保障研究を、博士後期課程の演習で展開した。
- ・琉球文学では「組踊」、中国文学では「琉球漢詩」、東洋史では「中琉関係史」をテーマとした大学院学生への論文指導や、沖縄の言語状況について研究指導を行った。
- ・ドイツの国際学会で沖縄語の維持をテーマに研究発表をしたり、カナダの国際学会で外国人研究者と共に沖縄移民のアイデンティティについて発表するなど、国際学会において研究成果の積極的な発信を行った。
- ・アメリカ研究センターでは沖縄・アジア・アメリカをフィールドとするアメリカ研究領域において第一線の研究者を招聘し講演やワークショップを一般公開することで、沖縄の異文化交流の構造について積極的に議論する場を提供した。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」においても、琉球国・琉球文化・琉球諸島人の成立過程とその展開、ならびに島嶼環境におけるゼロ・ミッションアイランド形成に関するタスク研究課題を設定し、文理融合の研究を展開した。
- ・アジア太平洋島嶼研究センターにおいては、北マリアナ短期大学と「地域開発における農業振興」についての研究交流を行った。また、パラオ短期大学と「島嶼地域における観光開発と自然環境保護地域資源活用産業開発」の共同研究の可能性について協議し、パラオ政府も加えて「島嶼地域における地域資源活用産業開発」について研究交流を行った。
- ・アジア太平洋島嶼研究センターの併任教員2名が「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構のタスクチームとして「持続可能な島嶼社会形成のためのマングローブ／サンゴ礁生態系の保全と利用に関する研究」を行った。
- ・大学院人文社会科学研究科博士後期課程をベースに、沖縄の地域的、歴史的特性を活かした融合的研究へ向けて相互の情報交換に努めるとともに、その結果をもとに、グローバルCOEプログラムに向けた研究計画を立ち上げ申請を行った。
- ・長寿社会科学に関しては、県、市町村、各種団体と連携しながら新百歳者の健康調査を実施した。また、沖縄の健康産業育成を目指した「健康産業EBH (Evidence Base Health-promotion) 確立支援

のためのネットワーク形成事業」の推進、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク等との連携で長寿再生を目指す県民健康フェスタの開催、地域の健康づくり支援事業の推進、海洋療法（タラソテラピー）の健康効果など、長寿科学と経済振興との連携を進めた。

- ・「琉球アジア研究入門」、「先進実践結合型IT産業人材養成事業（APITT）」、「実践農業論」、「お題解決プログラム」等、時代のニーズに対応した科目の開設や産業界と連携した実践教育を行った。
- ・社会人をはじめとした沖縄県内の金融人材を育成するため、「金融人材育成事業」を行なった。
- ・観光科学科の保養・保健分野に関わる教育研究の進展・充実を図るため、寄附講座として、保健情報学講座を実施した。
- ・文部科学省派遣産学官連携コーディネーターの仲介による、受託研究・共同研究の受入額4,032万円を確保した。
- ・科学技術振興調整費について、那覇市との連携によるプログラム「地域再生人材創出拠点の形成」の「先進・実践結合型IT産業人材養成（ユニット名）」が採択され、4,700万円の予算を確保した。
- ・県民向けデジタル講座を試作し、センターホームページの制作と併せ公開した。
- ・沖縄県教育庁と共催でセンター創設10周年記念シンポジウムを開催した（9月）。また、地域人材育成に資する研究セミナーを開催した（3月）。
- ・論文を公募し、センター研究紀要を創刊した。
- ・平成17年度発行の「琉球大学産学官連携ガイドブック」の姉妹編として、「琉球大学産学官連携ガイドブック―教員シーズ紹介―」を平成19年3月に発行した。
- ・沖縄県及び関係市町村との産業振興に関する連携協定の締結のための協議を行った。
- ・文部科学省派遣産学官連携コーディネーターの仲介による、受託研究・共同研究の実績は18件となっており、受入額4,032万円を確保した。
- ・「沖縄産学官連携共同研究推進事業」や「地域コンソーシアム」研究開発事業など提案公募型事業への応募の支援を行い、「沖縄産学官連携共同研究推進事業」は2件、「地域コンソーシアム」研究開発事業は3件の採択を得た。
- ・13名の学内コーディネーターの協力による学内の連携協力に取り組むとともに、教員シーズを集約した。
- ・那覇市との連携により科学技術振興調整費による「地域再生人材創出拠点の形成：先進・実践結合型IT産業人材養成」を提案・採択され、4,700万円の予算を確保した。
- ・市町村との連携推進のため、ニーズの掘り起こしを進めた。
- ・㈱沖縄TL0との業務提携契約を行い、大学の知財の移転推進のための諸事業を委託した。
- ・㈱沖縄TL0との連携により、13,374千円の外部資金の導入を実現した。
- ・機器の機器分析センター等への移転・移管等を実現し、地域共同研究センターの産学官連携機能の拡充に必要なスペース拡大を実現し、㈱沖縄TL0の入居など機能拡充を実現した。
- ・更なる機能拡充に必要なスペース確保のためにインキュベーション施設の建設計画をたて、その実現のための活動を行った。
- ・大学の研究情報を発信するため、文部科学省主催「第5回産学官連携推進会議（6月）」、沖縄産学官連携推進協議会主催「イノベーション沖縄2006（9月）」、経済産業省等主催「イノベーションジャパン2006（9月）」、沖縄県工業技術センター主催「H18地域産業技術研究成果発表会（10月）」、（社）沖縄県工業連合会主催「第30回沖縄の産業まつり（10月）」、沖縄県産学官連携推進協議会主催「第2回沖縄産学官連携推進フォーラム（3月）」等の行事等へ参加・出展した。
- ・地域共同研究センター及び知財本部が連携した「ニュースレター」を3回発行するとともに、ホームページをより充実させ、活動状況や学内の研究情報などを発信した。

- ・本年8月から、本データベースを稼働させ、教員による教育研究業績及び社会貢献活動等のデータの更新を開始した。未入力の教員へ入力を督促していき、データの更新を進めた。
- ・各部局、研究センター等の研究実績に関する報告書、業績集、研究成果報告書などを、その都度、学術国際部研究協力課に集約している。その内容について、研究推進戦略室で検討するとともに、各部局等に当該年度の研究概要報告を収集した。
- ・研究者総覧を大学情報データベースとリンクさせ、学内研究者向けの説明会を開催するとともに、各研究者に対して大学情報データベースの入力等を行うよう文書を通知した。
- ・研究者総覧を大学情報データベースとリンクさせ、各教員による入力を進めた。
- ・大学評価・学位授与機構が定める大学機関別認証評価実施要領を参考に、研究活動実績票による研究業績・研究活動について、収集を行った。
- ・アンケート等による特記すべき研究業績、学会賞等の受賞状況、学会組織等への役員就任状況等を調査し、ニュースレター等に紹介するとともに、学会賞の受賞等については、その都度、「琉球大学報」に掲載した。特記すべき研究業績、研究紀要については、年度末を待って取り纏め作業を開始した。

## (2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況

- ・平成18年度の「中期計画実現推進経費」として、教育・研究・診療・学生支援等プロジェクト経費など、465,000千円の予算を設定し、学内公募を行い、全学的な見地から評価の高いプロジェクトに対して、戦略的配分をした。
- ・「中期計画実現推進経費」の中に、地域活性・地域貢献・地域医療貢献等に積極的に取り組むためのプロジェクトの育成を支援するためのカテゴリーを設け、学内公募を行い、16件47,945千円の研究プロジェクトの申請に対し、7プロジェクトを選定し、16,600千円を支援した。また、地域特性に重点的に取り組むための研究機構である「亜熱帯島嶼研究科学超域研究推進機構」へ「中期計画実現推進経費」から20,000千円の研究資金を支援した。
- ・「中期計画実現推進経費」の中に、21世紀COEプログラムの研究を支援するカテゴリーを設け、14,500千円を支援した。なお、「新興・再興感染症」研究を含む特別教育研究経費の対象事業である特化型のプロジェクト5事業の実施を支援するため、平成18年度当初予算から学内負担分として、55,000千円の予算措置をした。
- ・平成17年度のタスク研究成果を実績報告書（78ページ）にまとめ、刊行するとともに、ホームページ上に公開した。それらの実績について「研究推進戦略室」および「機構評価委員会」で評価を行い、その結果をふまえて平成17年度の継続4課題を含む7研究課題を本年度のタスク研究課題として採択し、研究を開始した。また、そのために昨年度と同様に20,000千円の予算支援を中期計画実現経費として措置した。
- ・平成17年度のタスク研究成果を実績報告書（78ページ）にまとめ、刊行した。それらの実績をふまえ、地域特性に根ざした7研究課題を本年度のタスク研究課題として改めて採択し、研究を開始した。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」でのグループ研究(タスク研究)をベースに、大型の外部資金の獲得に向けた研究計画のシミュレーションを行い、その計画に基づいて各基盤的研究を推進する体制を整備した。平成18年度は、サンゴ礁・マングローブ生態域の修復・再生に向けた研究プログラムを立ち上げ、拠点形成のための特別教育研究経費を申請、採択された。
- ・また、次年度以降の特別教育研究経費申請に向けて、サンゴ礁海域における生物資源の開発・利用や琉球国・琉球文化・琉球諸島人の成立過程とその展開に関する研究計画をシミュレーションし、大型の科研費等の申請を含めた外部資金獲得のための環境を整えた。
- ・平成18年度におけるタスク研究課題の採択にあわせて、11名の教員を「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」併任教員として配置した。

- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」への専任教員の配置については、そのための規則整備や配置に関する「申し合わせ」等をまず整備することとした。
- ・学長裁量定員を活用し、農学部附属亜熱帯フィールド科学教育センターに助教授を1名配置し、亜熱帯農産品の大学ブランド化に向けた研究プロジェクトを推進する体制を強化した。
- ・引き続き、各部局等において積極的にTA、RAを活用し、若手研究者の育成に務めている。本年度は全学的にRA137名、TA326名の採用を行った。うち44名(TA20名、RA24名)はCOE予算で独自に採用を行った。
- ・また、博士研究員(オーバードクター)への継続的な研究環境を提供するために、博士研究員を受け入れるための独自の規程等の整備を各学部、研究センター単位で実施している。
- ・COEプロジェクトの推進、「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」の研究を支援するために、1名の研究支援専門職員を配置した。
- ・科学研究費補助金申請率アップのために、平成18年度予算において、2年連続(平成16・17年度)科学研究費の申請を行わなかった教員に対して、教員研究費(旅費を含む。)を10%削減した(3,375千円)。
- ・また、これを財源の一部として「中期計画実現推進経費」の中に、高額的外部資金を獲得した研究者へのインセンティブ経費を確保して、平成17年度に1件当たり1千万円以上の寄附金又は受託研究を獲得した研究代表者6名と平成18年度に新たに2千万円以上の科学研究費補助金を獲得した研究代表者1名に対して、1件当たり500千円を配分した(総額3,500千円)。
- ・大学関係機関、県、産業団体等のセミナー等に積極的に参加すると共に、沖縄産学官連携推進協議会主催「イノベーション沖縄2006(9月)」、沖縄県工業技術センター主催「H18地域産業技術研究成果発表会(10月)」、(社)沖縄県工業連合会主催「第30回沖縄の産業まつり(10月)」、沖縄県産学官連携推進協議会主催「第2回沖縄産学官連携推進フォーラム(3月)」等で、受託研究費等の外部資金獲得のために研究成果の広報・発信を行った。
- ・「中期計画実現推進経費」の中に、21世紀COEプログラムの研究を支援するカテゴリーを設け、14,500千円を支援した。なお、「新興・再興感染症」研究を含む特別教育研究経費の対象事業である特化型の研究プロジェクト5事業の実施を支援するため、平成18年度当初予算から学内負担分として、55,000千円の予算措置をした。
- ・地域特性に重点的に取り組むための研究機構である「亜熱帯島嶼研究科学超域研究推進機構」へ「中期計画実現推進経費」から20,000千円の研究資金を支援した。
- ・「中期計画実現推進経費」の中に、高額的外部資金の獲得が期待できる特色ある研究プロジェクトを支援するカテゴリーを設け、学内公募を行い、6研究プロジェクトを選定し、22,200千円の研究資金を支援した。
- ・研究推進戦略室ホームページの研究助成情報の項目を学術国際部研究協力課のホームページに移し、研究助成情報の迅速な開示と内容の充実を図った。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」でのグループ研究(タスク研究)をベースに、大型的外部資金獲得に向けた研究計画のシミュレーションを行い、その計画に基づいて各基盤的研究を推進する体制を整備した。
- ・平成18年度は、サンゴ礁・マングローブ生態域の修復・再生に向けた研究プログラムを立ち上げ、拠点形成のための特別教育研究経費を申請し、採択された。
- ・また、サンゴ礁海域における生物資源の開発・利用や琉球国・琉球文化・琉球諸島人の成立過程とその展開に関する研究計画をシミュレーションし、次年度以降の特別教育研究経費、大型の科研費などの申請を含めた外部資金獲得のための受け皿を整備した。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」では、平成17年度のタスク研究成果を実績報告書(78ページ)にまとめ、刊行した。それをもとに、研究推進戦略室、さらには「機構評価委員会」で評価を行い、4継続課題を含む7究課題を本年度のタスク研究課題として改めて採択し、研究を開始した。
- ・新興・再興感染症研究でも当該年度の研究成果をまとめた研究報告書を作成し公開するとともに、

その実績を「感染症研究拠点形成連絡会議」において検討のうえ、本年度の各研究課題への研究経費の配分に反映させた。

- ・COEグループは「美ら島の自然史」を刊行し、成果として取りまとめるとともに、これまでの実績を取りまとめてプロジェクトとしての中間評価を受けたところである。
- ・その他の特化型研究プロジェクトについても、提出された実績報告書をもとに研究推進戦略室においてプロジェクト評価を行い、その結果を役員会での評価に反映させる作業に着手した。
- ・研究者総覧システムに、各教員による特記すべき研究業績についての入力を進めた。
- ・科学研究費補助金の未申請者の研究経費を削減し、これを財源の一部として、時代のニーズ・社会の要請に応える意欲的な研究に対して支援を行うため、平成18年度に1件当たり1千万円以上の寄付金又は受託研究費を獲得した研究代表者に対して、1件当たり500千円を配分した。
- ・機器分析センター、放射性同位元素等取扱施設、環境安全センターの統合をすることとし、平成19年度から新たに「機器分析支援センター」としてスタートすることを決定した。
- ・研究担当理事の下、機器分析センター、放射性同位元素等取扱施設、環境安全センターの施設長が3施設統合のあり方を協議し、平成19年度から3研究支援施設を統合し、「機器分析支援センター」としてスタートすることを決定した。
- ・また、その他の研究支援施設については、施設長による連絡会議を立ち上げ、効率的な研究支援体制の整備を図った。
- ・引き続き、1名の専門職員をCOEプログラム、および機構担当職員として配置してある。
- ・また、同研究推進機構への配分予算のなかから、1,000千円を事務的経費として措置した。
- ・アメリカ研究センター等では、その活動状況について研究成果報告書を作成し、その活動について評価を行い、共用スペースの再配分に反映させることとした。
- ・電子ジャーナル・データベース等の整備を進めた。リポジトリ事務局を設置し、学術リポジトリの構築に着手した。
- ・「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」では、平成17年度のタスク研究成果を実績報告書（78ページ）にまとめ、刊行するとともに、ホームページに公開した。それらの実績をふまえ、平成17年度の継続課題を含む7研究課題を本年度のタスク研究課題として改めて採択し、研究を開始した。
- ・また、新興・再興感染症研究でも当該年度の研究成果をまとめた研究報告書を作成するとともに、その実績を本年度の各研究課題への経費配分に反映させた。
- ・COEグループは「美ら島の自然史」を刊行するとともに、プロジェクトとしての中間評価を受けた。
- ・その他の重点的支援プログラムについては、研究成果を提出させ、ホームページ上に公表した。
- ・科学研究費補助金の未申請者の研究経費を削減し、これを財源の一部として、時代のニーズ・社会の要請に応える意欲的な研究に対して支援を行うため、平成18年度に1件当たり1千万円以上の寄付金又は受託研究費を獲得した研究代表者に対して、1件当たり500千円を配分した。
- ・「中期計画実現推進経費」の中に、時代のニーズ・社会の要請に応える基盤的研究を支援するためのカテゴリーを設け、学内公募を行い、新たな人材育成ニーズなど社会的要請の強い分野の学部・大学院の整備を図るために取り組む2プロジェクトを選定し、1,700千円を配分した。
- ・「中期計画実現推進経費」の中で、21世紀COEプログラムの研究を支援するため、14,500千円の予算を措置した。
- ・大型予算を獲得した特別教育研究経費の対象事業である5事業の実施を支援するため、55,000千円の予算措置をした。
- ・各学部の教員人事に当たっては、全学教員人事委員会に諮り、原則公募を行った。
- ・農学部附属亜熱帯フィールド科学教育センターにおいて、助教授1名を任期制で採用した。

- ・サバティカル委員会において、全学的なサバティカル制度の導入等について、検討を行った。
- ・各部局ごとにポストドクターの任用を図り、若手研究者の育成・支援を行っている
- ・COEプログラムでは、本年度、8名のポストドクターの任用を行った。
- ・「熱帯生物圏研究センター」、「遺伝子実験センター」でも、獲得した競争的資金によって各2名のポストドクターを採用し若手研究者の育成を行った。
- ・平成18年4月に理工学研究科博士研究員受入規程を制定し、5名の若手研究者の育成・支援及び共同研究を実施している。
- ・発明協会から派遣された知的財産統括アドバイザーによる提言や、学内教員シーズの掘り起こし、セミナー等を開催する等、啓蒙活動を行った。
- ・「熱帯生物圏研究センター」では、国内外の多くの大学、研究所との共同研究体制を強化し、サンゴ礁生物、マングローブ、陸上生物多様性、地球温暖化対策などの共同研究を推進した。また、大型の外部資金を獲得して沖縄県の水産試験場、水産総合研究センターと連携して熱帯生物の持続した資源活用の共同研究を展開した。公募による共同利用研究会では全国より40名の研究者の参加があった。
- ・「遺伝子実験センター」では、沖縄県特別振興対策事業「亜熱帯特性を有する微生物に関する研究推進事業」、沖縄県バイオベンチャー企業研究開発支援事業「大腸菌の培養環境を利用した遺伝子機能マイニングシステムの研究開発」、公益信託宇流麻学術研究助成「紅麹菌の菌株識別法の構築とデータベース化」共同研究（株式会社 トロピカルテクノセンター）「沖縄産生物資源に含まれる成分の機能性評価」等の共同研究を実施している。
- ・アメリカ研究センターでは、国際シンポジウム“The United States and the Pacific Islands: Culture, Science, Politics”を開催した。本シンポジウムは、本学のほか日米友好基金から助成金を受け、国内外から15人余の研究者や作家を招聘し、太平洋島嶼地域の持つアメリカとの異文化接触経験について当該センターが蓄積してきた研究成果を国際的な場で検証し、同時に太平洋島嶼地域に適応可能な普遍的理論構築をするための試金石となった。
- ・移民研究センターでは、ホームページに投稿規定を掲載するなどして、引き続き「移民研究」の編集作業を進めるとともに、移民関係資料のデータベース化の作業を続けている。
- ・人間科学科地理・人類学専攻課程教員が獲得した科学研究費補助金において、奄美群島を含む市町村教育委員会との連携の下、考古学・人類学・民俗学・地理学的調査とこれに基づく共同研究を進めた。
- ・機器の機器分析センター等への移転・移管等を実現し、地域共同研究センターの産学官連携機能の拡充に必要なスペース拡大を実現し、(株)沖縄TL0の入居など機能拡充を実現した。
- ・更なる機能拡充に必要なスペース確保のためにインキュベーション施設の建設計画をたて、その実現のための活動を行った。
- ・「研究者交流施設」の大会議室等において、21世紀COEプログラムの成果報告会や各種共同研究等の会合を開催するとともに、外部資金獲得のための科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の関係者を招聘し説明会を開催した。
- ・共同研究は受入件数62件、受入合計額9,322万円、受託研究の受入件数は90件、受入合計額30,204万円の受入となっている。
- ・文部科学省派遣産学官連携コーディネータによる科学技術相談を実施した。
- ・「熱帯生物圏研究センター」では、平成16年度に統括した熱帯生物圏総合部門で熱帯・亜熱帯における生物と環境問題を総合的に研究し、本年度も引き続いて「総合地球環境学研究所」などと連携して共同研究を行った。本年度は、特別教育研究経費による拠点形成プログラムをサンゴ礁・マングローブ生態系の修復・再生に拡大して申請し、採択された。
- ・また、全国公募による共同利用研究、および共同利用研究会の事業を継続している。昨年度に引き続き、西表実験所を利用して「ひらめき・ときめきサイエンス」事業も実施した。

- ・「アジア太平洋島嶼研究センター」では、外部資金による「沖縄・太平洋教育ネットワークイニシアチブ」を実施し、学生の実地研修と相互交流やミクロネシア地域（パラオ短期大学・グアム大学）の研究者と共同研究の打ち合わせを行った。
- ・太平洋地域の研究者および行政担当者を招聘して「持続可能な開発にむけた観光教育と文化遺産」に関するワークショップと公開シンポジウムを開催した。
- ・亜熱帯島嶼科学については、併任教員が文理融合型の共同研究を個々に推進している。
- ・外国人講師による、持続可能な環境と観光開発に関する23回の研究会を実施した。また「紀要」（査読誌）については第1号を刊行し、第2号に向けて原稿募集を行った。ホームページを更新し、ニュースレターを発行した。
- ・アメリカ研究センターでは、ホームページを新規開設・拡充させ、内外の情報発信を推進している。
- ・また、同ホームページにおいてこれまで開催してきたアメリカ研究講演会シリーズの情報、開催予定の国際会議のプログラム、機関誌OJAS:Okinawan Journal of American Studiesの公募を含めて、基本的な関連情報の公開をしている。
- ・日米友好基金からの助成を得て国際シンポジウムを開催した。国際シンポジウムでは国内外の研究者や作家を15名余招聘し、太平洋島嶼地域における異文化接触体験を多角的視点から議論するとともに、アメリカ研究関連の講演会やワークショップ（The Cutting-Edge Lecture and Workshop Series in American Studies II）を企画・運営することを通して、国内外の研究者との連携し、沖縄におけるアメリカ研究を意義について国際的観点からの研究を蓄積している。
- ・アメリカ研究センターでは平成18年11月25日～26日の日程で国際シンポジウム“The United States and the Pacific Islands: Culture, Science, Politics”を開催した。本シンポジウムは日米友好基金助成金および琉球大学から予算措置を受け、国内外から15人余の研究者や作家を招聘し、太平洋島嶼地域の持つアメリカとの異文化接触経験について当センターが蓄積してきた研究成果を国際的な場において検証し、同時に太平洋島嶼地域に適応可能な普遍的理論構築をするための試金石となった。本シンポジウムで得られた成果をハワイ大学アメリカ研究学科所属の研究者らとの連携において引き続き検討し発展させる目的で第二回国際会議の開催も既に計画中である。
- ・移民研究センターでは、地元テレビ局の協力を得て、沖縄の移民関係の番組210番組をデジタル化し、コンテンツのテキスト化作業を進めた。
- ・本年開催された「第4回世界ウチナンチュ大会」に連動してパネルディスカッション「世界の沖縄学へー琉球大学とハワイ大学との連携による試みー」を主催し、ハワイ大学からの7名のパネリストと共にパネル討論を行った。
- ・引き続きサンパウロ大学と学術交流協定締結に向けての協議を行っている。また、移民に関する共同研究プロジェクトについての協議を行った。
- ・遺伝子実験センターでは、引き続き熱帯・亜熱帯生物の多様性創出機構の解明と、生物多様性に準拠した生物機能の遺伝子レベルでの解析、それらを健康長寿、環境保全等に応用する研究を学内外との共同研究として進めた。具体的には、センター内での若手公募研究「シロアリ腸内共生微生物相の感染・維持・伝播機構の解析」、学内中期計画達成重点プロジェクト「機能微生物ライブラリーの構築」、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構公募型研究「バイオ法による備蓄原油スラッジの品質改善」、沖縄県バイオベンチャー企業研究開発支援事業「沖縄県居住者を対象とするバイオバンクの構築と健康長寿に関連するバイオマーカーの開発」、「乳酸菌を用いた感染症に対する新しいタイプの経口ワクチン開発」等である。
- ・また、特別教育研究経費、新興・再興感染症研究拠点形成プログラムを医学部と共同で実施している。

### 3. その他に関する実施状況

#### (1) 社会との連携、国際交流等に関する実施状況

- ・専門的な職能開発ニーズに応える「職業人のための専門コース」の充実を図り、教員等を対象とした教育技術に関する講座など10講座、また広く県民を対象にした「一般コース」を12講座開設した。受講者数は932名。
- ・産学官連携の推進に資することを目的として、熱帯・亜熱帯系の薬用生物、バイオテクノロジー、マリンバイオロジー、熱帯医学、太陽・風力エネルギー、海水利用、情報、材料などの分野の研究成果を15名の教員により紹介する大型公開講座「大学と産業振興」を開設した。
- ・大学の授業を一般に公開する公開授業は67科目開設し、受講者70名。
- ・公開講座受講者及び担当教員に対しアンケート調査を実施した。
- ・マルチメディア情報コンテンツ制作のための環境整備を行った。「中期計画実現推進経費」で一部基幹ネットワーク設備機器の更新を行った。また、ビデオ編集ソフトを導入した。
- ・高校生を対象に公開授業25科目、公開講座5科目、高校での出前講座42科目を実施した。受講者は354名。
- ・高大連携事業の促進に資する調査「高校生を対象とした講義に関するニーズ調査」を実施した。
- ・美来工科高校との高大連携を行った。
- ・高校訪問を積極的に受け入れ、大学教育センタースタッフを中心に模擬授業を行った。離島での出前講座を宮古高校、八重山高校にて行った。インターネット利用による授業として、「先端情報工学概論」「自然言語処理」をネット配信した。
- ・JICA集団研修プログラムとして「熱帯バイオマス利用研修」(5名; H18. 10. 10~H18. 12. 7)、「外科医のための泌尿器科臨床研修Ⅱ」(6名; H18. 10. 16~H18. 11. 10)を実施するとともに、理工学研究科の特別コースにJICA長期研修員(2名)を受け入れた。
- ・JICA専門家派遣制度によるタイ・アジア太平洋障害者センター短期派遣専門家(障害者自助グループ育成)、ウズベキスタン・企業活動のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト短期派遣専門家(行政手続法)へ職員を派遣した。
- ・ラオス国における卒後臨床教育に関する次期医療協力プロジェクトの立ち上げに向けてプロジェクト・デザイン・マトリクス(PDM)をシュミレーションするなどの準備を進め、プロジェクト受け入れに向けてJICAサイドと折衝を進めた。
- ・ラオス国立大学医学部長が琉球大学医学部を訪問し、今後の交流に関する講演を行った。(H18. 10. 12)
- ・ラオス国教育副大臣、ラオス国立大学長、同副学長、同医学部長が琉球大学医学部を訪れ、医師臨床研修に関するJICAプロジェクトの具体案について、相互の意見交換を行い、今後の方向性について確認した。
- ・琉球大学医学部歯科口腔外科、麻酔科及び看護部のチームからなる口唇口蓋裂治療班が、7月にラオス国立大学医学部附属セタティラート病院において、口唇口蓋裂患者23名の無料手術と治療技術移転活動を行った。
- ・琉球大学医学部附属病院光学医療診療部のスタッフによる、内視鏡検査に関する共同研究を継続した。
- ・(財)名古屋公衆医学研究所の支援のもと、琉球大学医学部腫瘍病理学分野スタッフが子宮頸癌細胞診の指導および技術者養成プログラムを開始した。
- ・琉球大学医学部歯科口腔外科、麻酔科及び看護部のチームからなる口唇口蓋裂治療班が、引き続きラオス国立大学医学部附属セタティラート病院において、口唇口蓋裂患者23名の無料手術と治療技術移転活動を行った。これらの貢献が評価され、「沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター」が沖縄平和賞を受けた。

- ・琉球大学医学部附属病院光学医療診療部のスタッフによる内視鏡検査に関する共同研究をラオス国立大学医学部附属セタティート病院との間で継続した。また、琉球大学医学部腫瘍病理学教室のスタッフが通信回線を用いた子宮頸癌細胞診の指導および技術者養成プログラムを開始した。
- ・ラオス国教育副大臣、ラオス国立大学長、同副学長、同医学部長などが琉球大学を訪れ、今後の交流について意見交換を行った。特に医師臨床研修に関するJICAプロジェクトの具体案について、相互の意見交換を行い、今後の方向性について確認した。
- ・これを受け、ラオス国における卒後臨床教育に関する次期医療協力プロジェクトの立ち上げに向けてプロジェクト・デザイン・マトリクス(PDM)をシュミレーションするなどの準備を進め、プロジェクト受け入れに向けてJICAサイドと折衝を進めた。
- ・本学学長が会長となって立ち上げた「沖縄ラオス友好協会」のもとで、民間レベルでの交流支援(ラオス国立大学付属小学校の建設など)で積極的な役割を果たした。
- ・平成18年7月に台湾、9月に韓国で開催された「日本留学フェア」へ、それぞれ教職員2名、同7月及び9月開催の「外国人のための進学説明会」へ教職員2名、同9月開催の「日韓プログラム推進フェア」へ教員3名を派遣し、積極的に本学への留学・進学の情報提供を図った。
- ・平成18年7月に開催した琉球大学オープンキャンパスを通じて、本学への入学希望者へ留学情報を提供した。
- ・学生(法文学部4年次)1名をU.S.UMAP所属のモロイ大学(6ヶ月派遣)へ派遣した。
- ・平成18年11月に、琉球大学「学生募集要項」をU.S.UMAPに所属する各大学へ送付した。
- ・協定大学等との短期留学生の交流に一層努力し、平成18年度の受入数は前年比22名増の50名となった。派遣は15名となった。
- ・平成19年6月開催予定の「第21回太平洋学術会議」に向けて、セカンドサーキュラーを作成、Web登録申込みを開始した。また、開催のため具体的な準備を進めた。
- ・「第4回太平洋・島サミット」のフォローアップとして、「太平洋島嶼ワークショップ'07」、及び「同公開シンポジウム」を開催した。(H19.1.31~2.1)
- ・「アジア太平洋地域における観光学・ホスピタリティ高等教育に関する国際ワークショップ」を企画し、開催した。(H18.11.17)
- ・琉球大学国際シンポジウム「21世紀型沖縄観光ビジョン：新たなツーリズムの展開を求めて」を企画し、開催した。(H19.2.7)
- ・ボゴール農業大学(インドネシア)との部局間交流協定を大学間に格上げ、華中科技大学(中国)と大学間交流協定、トゥルーズ・ル・ミライユ大学(フランス)とは学生交流協定に学術交流協定を追加締結した。また、延世大学校附属中央図書館(韓国)、延世大学校公衆衛生大学院(韓国)、モンゴル保健総合大学(モンゴル)、ケープタウン大学(南アフリカ)と部局間交流協定を締結した。海外の協定締結校は合計56校となった。
- ・協定校の延邊大学(中国)、ネバダ大学リノ校(アメリカ)から学長等を招へいし、講演会を実施した。
- ・協定校雲南農業大学(中国)、ラオス国立大学、福建師範大学(中国)から訪問団来学、交流の推進について意見交換を行った。
- ・協定校ベトナム国家大学ハノイ校100周年記念式典及びフォーラム、ラオス国立大学10周年記念式典へ参加した。
- ・日韓(琉球大学法文学部とソウル市立大学校法政大学)共催のシンポジウムを開催した。
- ・平成18年10月に開催された日仏高等教育シンポジウムに学長、学術国際部長が出席した。
- ・部局からの報告も受けて平成17年度の国際学術交流の現状報告書を作成した。

## (2) 医学部附属病院に関する実施状況

- ・7月に作成した統合再編成案を病院長ミーティング（病院長、副病院長、病院長補佐（4人）、看護部長、事務部長、経営企画監、4課長で構成）に提案した。今後は統合再編成検討委員会で検討している。
- ・平成18年11月に、口唇口蓋裂患者の診療を行うために歯科口腔外科内に口唇口蓋裂センターを設置した。
- ・平成18年4月にパンフレットを作成し、県内の全ての医療機関に送付するとともに、院内広報誌を作成し外来ホールに備えて外来患者及び関係者に周知を図っている。ホームページへの掲載については、平成19年2月に掲載を実施した。
- ・セカンドオピニオン実施件数 17年度（17年11月～18年3月）15件、18年度（18年4月～19年3月）63件
- ・本院ホームページに掲載している各種学会認定の専門医一覧に追加及び修正を行い管理している。
- ・平成17年度の医療人GPで特化プロカリキュラム（離島医療人養成教育プログラム：RITOプロ）が採択され、沖縄県に少ない専門医（産婦人科、脳神経外科、麻酔科、プライマリ・ケア）養成の活動を開始し、卒前教育として4年次学生全員に宮古、石垣、久米島の3離島で実習を行った。学生の意識調査では実習前後で、離島医療に興味を持った学生が30～40%増加しており、本計画が着実に遂行されていると評価している。
- ・巡回指導医について、県内におけるパンフレット配布、ホームページによる公募、学会誌へのRITOプロ案内及び募集を行い、平成19年3月1日付で産婦人科指導医1人を採用した。
- ・18年度に実習を終えた学生からRITOプロ所属希望者を募り、卒後臨床教育につなげ専門医離島医療人の養成を図っている。
- ・那覇市保健医療福祉ネットワーク協議会に参加するとともに、ネットワークの救急医療情報システム（救急患者を受け入れる病院の空床情報等を収集し、消防の救急搬送に活かすためのシステム）に接続し、那覇市消防本部へ本院の情報を提供している。
- ・平成18年9月18日、沖縄コンベンションセンターにて第2回県民救急・災害フォーラムを開催した。
- ・現在海上保安庁と場外離発着場を本学敷地内に設置する方向で調整中である。
- ・県立八重山病院へり搬送支援を開始し、さらに県立宮古病院へのへり搬送支援を開始した。
- ・救急診療委員会を設置し、沖縄県の救急医療体制に対してその特性を生かしながら積極的に協力するという基本方針が了承された。
- ・麻酔科医、精神科医及び看護師を含めた緩和ケアチームを編成し、専任副看護師長（麻酔科外来兼務）、地域医療部看護師2人、がん看護を履修した看護師、計4人で活動している。
- ・がん看護を履修した看護師は、火曜日の病棟ラウンドに参加できる勤務時間を配慮している。
- ・医学部学生の緩和ケア臨床研修計画を策定し、関連病院を含めた研修を実施した。
- ・キノロン耐性肺炎球菌に対するサーベイランスを沖縄県、香港、および日本本土で実施し、国際学会にて報告した。AIDS診療についても積極的に取り組んでおり、3月16日に沖縄県福祉保健部において沖縄県のエイズ治療中核拠点病院の選定を受けた。
- ・関連病院と連携して新規感染症治療薬の新しい臨床試験を実施できるシステムを構築した。
- ・琉球大学医学部附属病院第一内科及び関連施設において全国の約10%の症例数となる、新規ケトライド、クラビット経口、新規カルバペネム、AZM単回投与製剤などの、新規抗菌薬の臨床試験を実施している。
- ・AIDS、レジオネラ、成人T細胞白血病、ウイルス肝炎などの疾患を対象に、基礎医学講座との連携のもと、産学共同研究を推進するとともに、新たな治療法の開発を実施している。

- ・ウイルス学、微生物学、寄生虫学及び第一内科の共同研究が武田科学振興財団の特定研究助成（5,000万円）を受賞し研究を推進している。また英文論文も多数発表した。
- ・沖縄県における生活習慣病（メタボリックシンドローム）について、小児から成人までの実態調査を行っている。
- ・合同腫瘍カンファレンスが耳鼻科・第二内科・放射線科グループ、産婦人科・放射線科グループ、歯科口腔外科・放射線科グループ、脳外科・放射線科グループで行われており、それぞれのグループにより集学的治療を行っている。
- ・登録レジメン作成オーダーリングシステムに計196件の化学療法レジメンが登録され、外来化学療法室と薬剤部との共同で運用されている。
- ・実習施設について調整中であるが、顕微鏡を実験室に設置し、ポリクリ学生に顕微鏡下の微小手術の実習を行わせており、年間延べ100人が参加している。
- ・整形外科研修医は、年間延べ20人が参加して人工血管を使った血管吻合を行っている。
- ・卒後臨床研修センターのホームページに医学教育シミュレーター一覧を掲載し、医学部5年次・6年次の臨床実習と卒後研修のオリエンテーションで第一外科、皮膚科、麻酔科がシミュレーターを利用した実習を行っている。その他、医師、医員、研修医、看護師等も利用している。
- ・沖縄県主催の平成18年度保健師助産師看護師実習指導者講習会へ3名派遣した。
- ・琉球大学医学部附属病院研修管理委員会を開催し、平成19年度RyuMICプログラムを改訂した。
- ・厚生労働省の「医師臨床研修に係る指導医講習会の開催指針」に則った指導医養成セミナーを開催した。
- ・院内の医学教育用シミュレーターを確認し、ホームページへ掲載した。
- ・第三者機関による評価を検討したが、大学病院のプログラムについては適切でないということが判明したため他の方法で実施した。
- ・臨床研修医オリエンテーションを実施、オリエンテーションに対する研修医及び講師からの評価を実施した。
- ・研修医による自己評価、研修医による指導体制評価を実施した。
- ・研修医ガイダンスを実施した。
- ・歯科医師臨床研修プログラムを策定し、臨床研修を実施した。
- ・歯科医師研修管理委員会を開催した。
- ・DEBUT（オンライン歯科臨床研修評価システム）による研修評価を実施した。
- ・本年度作成した「琉球大学医学部附属病院専門研修プログラム（後期臨床研修）」において、全ての診療科で臓器別専門医育成コースを設定しており、様々な専門医の資格取得を可能とするような研修プログラムを設定するとともに、附属病院全体でそれを援助する体制（剖検数の確保など）を構築している。
- ・プライマリ・ケア専門研修プログラムを作成し「琉球大学医学部附属病院の専門研修プログラム」ならびにホームページに掲載。研修病院群「群星沖縄」が主催する後期研修説明会などへ参加し積極的に研修医へアピールした。
- ・大学で経費を負担し、感染管理認定コースへ1名派遣した。（H18年10月2日～H19年3月24日の6ヶ月間）
- ・専門領域別の研修では、沖縄県看護協会主催の認定看護管理者セカンドレベルへ2名派遣した。
- ・院内、地域医療機関で実施される臨床試験、治験の支援を行っている。
- ・患者へのアメニティーを提供できる臨床試験環境の整備について検討している。

- ・CRCを雇用し地域医療機関へ派遣し、臨床試験、治験の研究支援を実施している。
- ・レクチャーや実地訓練でCRCトレーニングを実施している。
- ・症例の登録及び無作為割付データのWebによるデータ登録システムを構築中である。
- ・保健医学と第三内科の共同研究「沖縄産緑黄色野菜の血管機能への影響」に関するコーディネートを行っている。
- ・AIDS、レジオネラ、成人T細胞白血病、ウイルス肝炎などの疾患を対象に、基礎医学講座との連携のもと、産学共同研究を推進するとともに、新たな治療法の開発を実施してきた。
- ・ウイルス学、微生物学、寄生虫学及び第一内科の共同研究が武田科学振興財団の特定研究助成（5,000万円）を受賞し研究を推進している。また英文論文も多数発表した。
- ・臨床薬理、第二内科、第三内科において高血圧等の検索的研究や降圧薬、糖尿病薬の臨床薬理学的研究を実施している。
- ・臨床試験・治験のデータ管理を徹底している。データ管理については、Webによるデータ登録システム（EDCシステム）を構築中であり、共同研究等に活用する。
- ・症例の登録及び無作為割付データのWebによるデータ登録システムを構築中である。
- ・地域医療機関にCRC派遣を行ってデータ収集を行っている。
- ・本院医師と地域医療機関の医師との共同研究についてコーディネートしている。
- ・CRCを雇用し地域医療機関へ派遣し、臨床試験、治験の研究支援を実施している。CRCや医師に向けた臨床試験に関する教育支援を行った。
- ・数名のCRCが臨床試験の支援を行っている。
- ・JICA集団研修「外科医のための泌尿器科臨床研修Ⅱ」に6人の外国人受託研修員を受け入れた（H18.10.10～11.11）。外国人受託研修者の中には平成18年度は学位申請者はいない。
- ・本院歯科口腔外科、麻酔科及び看護部からなる口唇口蓋裂治療班が、7月にラオス国立大学医学部附属セタティラート病院において、口唇口蓋裂患者23人の無料手術と治療技術移転活動を行いラオス国の医学水準の向上に貢献した。
- ・病院長補佐体制を目的とした月2回の病院長、副病院長、病院長補佐（4人）による病院長室ミーティング、前述メンバーに看護部長、事務部を加えた月2回の「病院経営に関するミーティング」をさらに充実させ、病院運営や経営改善に資するよう各種委員会や病院運営委員会への提案事項を協議している。
- ・病院長の専任化について、他大学の運用状況を調査のうえ検討している。
- ・7月に作成した統合再編成案を病院長ミーティング（病院長、副病院長、病院長補佐（4人）、看護部長、事務部長、経営企画監、4課長で構成）に提案した。今後は統合再編成検討委員会で検討を開始する。
- ・診療体制のあり方について検討し、放射線部の非常勤技師4人を常勤化した。
- ・7：1新看護基準について役員会の承認を受け、導入計画を進めている。
- ・第4回地域医療教育支援セミナー（平成18年9月29日、講師：千葉県立東金病院院長平井愛山先生）を開催した。第5回は琉大病院公開講演会（平成19年3月8日、院内講師2名招聘）と合同で開催した。
- ・平成18年度第1回地域医療連携連絡協議会（11月14日）を開催し、外部委員2名を含むメンバーで医療連携に関して協議した。協議会での提案を受けて「琉大病院講演リスト」を作成した。
- ・毎月17日までに入院期間30日以上患者リストを作成し、各病棟の長期入院患者数をグラフ化して病棟へ配布し情報を共有した。病棟カンファレンスを開催し、退院支援の必要な患者に早期介入することで、転院や在宅への円滑な移行と入院期間の短縮を図った。また、各病棟で退院調整が円滑に行われるよう、病棟看護師を対象にレクチャーを行った（5回/年）。

- ・クリニカル・ラダー（看護師臨床実践能力評価）レベル別シートについては、看護部内の教育委員会で見直しを行い次年度に向けて改訂作業を行った。
- ・クリニカルラダーの評価委員会を看護部内に設け、H18年8月に第1回評価委員会を開催し、レベル別修了者の認定を行った。
- ・レベル別修了者に対する処遇改善について師長会で検討し、修了者については処遇改善を行っている。
- ・患者からの開示要求に対しては、全て対応している。
- ・個人情報漏洩防止に関しては、情報の適切な取扱いを周知するとともに、職員から誓約書を徴しその防止努めている。
- ・学内ホームページの研究者総覧に研究業績を掲載している。
- ・地域医療機関からの紹介患者は全て病院情報システムに登録し、返信未処理一覧（通称リマインダー）を活用しながら返書作成率向上に努めている。
- ・地域医療機関へ紹介した患者に関する診療内容の照会は、地域医療部の連携担当者が受けており、患者の情報開示の同意を確認後、担当医師へ取次ぎ情報提供している。
- ・部門別原価計算結果（9月分）を病院長及び病院幹部に説明を行った。年度内には各診療科及び中央診療部門に対する説明会を開催し、配賦ルール等の確立を図り、定期的に計算結果を提示し、経営分析を行うシステムについて一部を整備した。
- ・増収について、入院においては診療単価の増、外来においては患者数及び診療単価の増により増収が図られた。支出面においても薬品について、従前の他大学実績参考方式ではなく、独自の値引き交渉を行った、医療材料については、前年度及び今年度の購入実績を各診療科へ配付し、同種同効の絞り込み、安価な材料への切り替えの検討を行っている。その他に節水バルブの切り替えによる水道料の節減を図った。
- ・院外処方箋発行率85%以上を維持している。
- ・輸液ポンプ、シリンジポンプにおいては現在中央化がなされ管理されているが、来年度から2カ年にわたりリース契約による更新を行うための準備を進めている。
- ・電気メス2台を中央管理し、有効利用と保守点検を行っている。
- ・輸液ポンプ、シリンジポンプの原理と取り扱い方の講習会を継続して開催した。
- ・人工呼吸器の呼吸回路設定と始業点検講習会を5回開催した。
- ・現在までに、AHA（アメリカ心臓協会）の公式BLSコースを32回実施し797名が受講した。ACLSコースは6回開催し115名が受講した。
- ・救急部看護師の全員がAHA（アメリカ心臓協会）BLSコースを受講した。今年から新ガイドラインに基づく院内心肺蘇生講習会を看護部と救急部の共催で開始した。
- ・DMAT隊として本院から5名が県の総合防災訓練（主会場：南大東島）に参加した。
- ・DMAT出動のための本院と県との協定締結を準備している。
- ・大型機器の更新について、MRI（18年11月契約）のリース契約を行った。
- ・施設整備計画については、施設委員会及び将来計画委員会等で検討した。

### (3) 附属学校に関する実施状況

- ・教育学部教員を委員長とする全体会と小・中学校の部会を開催し、学部への答申作りを行った。
- ・公開授業を月1～2回継続して行った。学部教員の共同研究者と連携し、ワークショップや理論研究・授業研究を実施した。11月には、教育研究発表会を開催し、多数の参加者を得た。
- ・学部一年次学生の授業参観を主として、10月～12月にかけて、10コマの教職体験Ⅰを経験した。実施状況を点検するため、教員による教職体験Ⅰによる反省をまとめた。
- ・学部教員・学生等の授業参観は可能な限り受け入れている。教科によっては、教科研究会に学部教員・学生が定期的に参加したり、院生の授業研究に協力した。
- ・リーフレット「学校案内」を11月に作成し、保護者に配布するとともに、県内全中学校、関係高校、関係小学校、教育機関へ配布した。
- ・教育事務所主催の研修会に講師として派遣するとともに、各地区主催の教育課程研究集会や各教科等の研究発表大会に積極的に参加した。
- ・関係教育事務所等訪問し、公開授業や教育研究発表会を関係教育事務所や近隣の市教育委員会主催の「初任研」や「教職10年研」に位置付けるよう依頼した。研修を希望する教職者が少ないので、さらなる検討を進めている。
- ・出前研修会の代替として校内における「公開授業研」の充実及び実践事例集を創刊し、各学校へ送付した。また、各教育委員会に出前研修会の呼びかけを依頼しさらなる充実を検討している。
- ・実施状況の点検の結果、附属小学校においては多様な児童が入学できるように、第一次選考の規準をゆるやかにした。附属中学校においては公募生に対する生徒募集に実施状況を検討するとともに、連絡入学に係わる個人面接会を導入した。
- ・17年度に引き続き、二学期制を実施した。
- ・校長・副校長・教頭による月1回の定例による情報交換を行っている。小、中学校の研究発表会や研究授業に相互に出席し、質疑応答、意見等を交換し、授業実践力や研究を深めている。
- ・小中学校の英語担当が双方向で授業参観を行っている。小学校における教材開発（教科書検討）を行った。
- ・附属小学校において、フレンドシップ事業の一環として、留学生が英語の授業を行い、一緒に授業改善に取り組んでいる。中学校においては、ALTを非常勤講師として、一人採用し、通年で活用している。
- ・児童や教師からアンケートを取るとともに、他附属小からの情報を収集した。本校の現状にあった教科担任制を模索した結果、18年度においては、一部の教科担任制を実施した。
- ・学校評議員会を年2回開催し、附属学校の3つの使命の課題を主として話し合った。授業参観を月1回実施し、保護者の要望に応じた。
- ・12月に生徒・保護者・当校評議員を対象に外部評価を行い学校運営の改善に生かした。
- ・附属学校の教育環境の整備としてバリアフリーの充実及びトイレを和式から洋式に改善し障害を持つ生徒に対応できるようにした。小学校では、クーラーを各教室に取り付け、学校環境の設備を改善した。また、児童の安全を確保するため、排水溝転落防止柵の設置及び自家用車による送迎スペースの整備を行った。
- ・宜野湾警察署、宜野湾市教育委員会、浦添警察署、浦添市教育委員会と附属学校の緊急連絡体制が整い、不審者情報の速やかな情報管理ができた。集団下校を推進し、できるだけ一人にさせない時間を作った。小学校の安全マップ作成した。

## II. 業務運営の改善及び効率化

### 1. 運営体制の改善に関する実施状況

- ・「企画・経営戦略会議」及び「企画・経営戦略推進本部」を立ち上げ、同推進本部の中に「長期基本計画策定部会」を設置し、長期基本計画に関する検討を開始した。
- ・全学的な業務改善の取組を行い、比較的合意が得られやすい案件については委員会を招集にすることなくメール会議で処理することにより委員の負担軽減や事務の省力化を図るなどの見直しを行い、業務改善を図った。また、事務組織における相互協力体制を図るため、一部の部局においてグループ化を試行した。
- ・部局全体で、20委員会を7委員会に整理統合し、9委員会を廃止した。
- ・「経営協議会構成員と部局長等懇談会構成員との意見交換会」を開催し、各学部、法務研究科及び医学部附属病院の「現状と課題」について意見交換を行った。
- ・全学的視点から、中期目標・中期計画を達成するための戦略立案等を行う組織として、企画・経営戦略担当理事を議長とした「企画・経営戦略会議」及び、同理事を本部長とした「企画・経営戦略推進本部」を設置した。
- ・各役員（理事）が当該年度において取り組む運営上の諸課題、その他の職務に関する実績を総合的に評価する仕組みについて検討を行っている。
- ・企画・経営戦略会議及び企画・経営戦略推進本部の委員について、事務職員（部長、課長、事務長）の参画を図った。
- ・教育学部では「教育学部運営会議」に、工学部では「年度計画作成・推進委員会」に事務職員（事務長）の参画を図った。
- ・平成18年度の「中期計画実現推進経費」として、教育・研究・診療・学生支援等プロジェクト経費など、465,000千円の予算を設定し、学内公募を行い、全学的な見地から評価の高いプロジェクトに対して、戦略的配分をした。なお、透明性を確保する観点から、プロジェクトの選考にポイント制を導入した。
- ・「中期計画実現推進経費」の中に、国立大学法人評価委員会の評価結果に対応し取り組むためのカテゴリーを設け、評価委員会の評価の高い「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」のプロジェクトに対して、20,000千円の研究資金を配分した。
- ・平成19年度予算編成方針を作成し、この中で、各部局等において、平成18年度決算期における支出残額について、当該部局の経費節減努力等を評価の上、必要経費についての追加配分を行い、支出超過となった場合、平成19年度配分額より減額を行う仕組みを導入した。
- ・全学的教員運用定員について、平成18年度は13名の運用を行った。
- ・平成18年度内部監査計画に基づき監査を実施し、その監査結果に基づき、購入物品の検収体制の見直しなどについて改善を指示した。
- ・「四者協議会」を5回開催し、会計監査人、内部監査室の監査結果及び指摘事項等に基づき、経営改善、業務改善等に関して協議した。平成17年度に係る業務の実績に関する評価結果等についても意見交換した。

## 2. 教育研究組織の見直しに関する実施状況

- ・各学部等の改革計画に関する学部長等懇談会を開催（H18.10.23）し、教育研究組織の再編及び新設等について、計画概要に関する全学的共通意識の形成を図った。
- ・「企画・経営戦略会議」の統括部会において、組織整備に関する部会の在り方について検討を開始した。
- ・法文学部、理学部、工学部、農学部において社会的要請に対応する学科構成について検討した。
- ・機器分析センター、放射性同位元素等取扱施設、環境安全センターを統合をすることとし、平成19年度から新たに「機器分析支援センター」としてスタートすることを決定した。
- ・研究支援施設長による連絡会議を定期的開催するための研究支援施設連絡会議を発足させ、学内共同利用施設等の効率的な運用を図る体制を整備した。
- ・大学院理工学研究科に「理工学研究科組織改革検討委員会」を設置し、組織に関する検討を開始した。

## 3. 人事の適正化に関する実施状況

- ・教員の評価制度については、大学評価センターにおいて「琉球大学における教員評価制度の考え方(素案)」を作成し、これに対する学部の意見を集約した。また、次年度の試行を決定した。
- ・教員以外の職員については、幹部職員を対象に試行した。
- ・必要とする分野について個別に「定年に関する申合せ」を制定し、法務研究科教員1名、地域共同研究センター教員1名の雇用延長を行った。
- ・全学教員人事委員会において、講師以上の教員採用にあたっては各部局からの教員採用等計画書に基づき全学的視野により審議を行い、原則公募制を推進した。
- ・農学部附属亜熱帯フィールド科学教育センターにおいて、助教授1名を任期制で採用した。
- ・外国人を特任教員として、外国語センターに4名を採用した。
- ・外国人を非常勤講師として、法文学部9名、教育学部2名、農学部1名、大学教育センター15名、留学生センター1名、計28名の採用を行った。
- ・全教員採用59名中、女性教員11名を採用した。
- ・九州地区国立大学法人職員採用試験を実施し、事務系5名、技術系1名、図書系2名を採用した。
- ・特殊な資格を要する職種として、医療事務技能審査メディカルクラークの資格を有する者を「診療報酬請求スペシャリスト」として採用した。さらに診療情報管理士を採用した。
- ・課長代理、係長への昇任候補者に対して面接を行い、将来の幹部職員としての資質の見極めと大学運営に対する意識の高揚を図った。
- ・独立行政法人日本学術振興会の実施する国際学術研修（18年度国内研修、19年度海外実務研修）へ職員1名を派遣した。
- ・スキルアップ研修として、課長代理級を対象にSD（スタッフ・ディベロップメント）研修を実施し、課題別の班別討議、役員との討議等を行った（8名参加）。
- ・外部講師による特別講演を実施し、係長以上の職員約50名が参加した。
- ・18年度においても（独）沖縄工業高等専門学校、（独）国立沖縄青少年交流の家と定期的な人事交流を行った。（平成18年度 沖縄高専：8名 沖縄青少年交流の家：3名）
- ・職員11名の人事交流を「沖縄工業高等専門学校」「国立沖縄青少年交流の家」と行った。また、人

事交流の拡大に向け、採用試験合格者のための業務説明会において、採用者については人事交流を行う旨周知した。

- ・インセンティブのあり方を検討するため、委員会を立ち上げ、調査・検討の結果、査定昇給、勤勉手当等で評価することとした。
- ・技術職員の資質の向上を図るため、宮崎大学で開催された九州地区国立大学法人等技術専門職員研修へ8名を派遣した。
- ・人事院勧告に準拠して給与規程の改定を行い、本給表の引き下げを実施した。
- ・一般職本給表（二）の定年退職者を不補充とした。
- ・常勤役員及び常勤職員に係る人件費を前年度に比して概ね1%削減した。

#### 4. 事務等の効率化・合理化に関する実施状況

- ・電子決裁システムの導入検討について、情報収集及び検討を重ねている。
- ・文書管理システムのマニュアルの見直しとシステムデータ作成の注意点を整理し、Webページに掲載した。
- ・平成18年度は汎用の人事システムと給与システムを統合した人事給与システムを導入・検討し、運用を開始した。
- ・授業料債権管理システムについては、平成19年度導入を目途に検討会を立ち上げ、システム概要等に関し報告書を取りまとめた。
- ・共済システムは、全省庁標準システムを開発中であるが、当初予定より2ヵ年程度遅れることが判明したので、現汎用システムを維持稼働するために共済システム（オラクルバージョン9版）への機能アップを図ることとした。
- ・学外からの携帯電話によるアクセスが可能なポータルシステムを試行稼働し、説明会を実施した。
- ・5段階評価についてはシステムを改修し、実施した。GPA制度の導入については、継続して検討している。
- ・入学試験事務部の充実を図るため、アドミッションオフィスを設置し専任教員1名を配置することとした。同様に、就職センターに専任教員1名を配置することとした。
- ・リスクマネジメント検討委員会ではリスクの洗い出し、リスクの防止策・対応策を検討するため、6つのWG（「教育・学生・入試部門」「研究部門」「人事労務部門」「広報・情報システム部門」「財務部門」「安全・災害・環境部門」）を設置した。また、「緊急事態が発生した場合の連絡体制」「災害等発生時の対応」を作成し、各部局等へ通知した。
- ・県内私立大学に職員1名を2週間派遣し、業務体験等により私立大学の業務運営の手法やコスト削減策、サービス向上策等の習得を図った。
- ・南九州地区国立大学法人等情報化推進協議会が平成18年6月1日（鹿児島大学）、平成18年6月29日（琉球大学）に開催され、汎用システムへの対応等についてを協議・情報交換を行い、人事・給与システムを導入した。
- ・九州地区の国立学校等の宿舍管理業務のアウトソーシングの実施状況とそれに係る契約状況を調査・分析した結果、アウトソーシングへの移行や高齢者再雇用制度の導入よりも、現状における非常勤職員（週30時間）による対応の方が経済的であることが判明したため、宿舍管理業務については、アウトソーシングの導入を当面保留することとした。

### Ⅲ. 財務内容の改善

#### 1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況

- ・平成19年度科学研究費補助金が公募開始された直後に科学研究費補助金の公募内容に関する説明会を開催するとともに、これまで採択実績が多くかつ審査員経験を有する学内教員を講師に申請書の書き方等に関する説明会を開催した。
- ・沖縄産学官連携推進協議会主催「イノベーション沖縄2006（9月）」、沖縄県工業技術センター主催「H18地域産業技術研究成果発表会（10月）」、(社)沖縄県工業連合会主催「第30回沖縄の産業まつり（10月）」、沖縄県産学官連携推進協議会主催「第2回沖縄産学官連携推進フォーラム（3月）」等で、受託研究費等の外部資金獲得のために研究成果の広報に努めた。
- ・科学研究費申請率アップのために、平成18年度予算において、2年連続（平成16・17年度）科学研究費の申請を行わなかった教員に対して、教員研究費（旅費を含む。）を10%削減した（3,375千円）。
- ・また、これを財源の一部として「中期計画実現推進経費」の中に、高額の外部資金を獲得した研究者へのインセンティブ経費を確保して、平成17年度に1件当たり1千万円以上の寄附金又は受託研究を獲得した研究代表者6名と平成18年度に新たに2千万円以上の科学研究費補助金を獲得した研究代表者1名に対して、1件当たり500千円を配分した（総額3,500千円）。
- ・「中期計画実現推進経費」の中に、高額の外部資金の獲得が期待できる特色ある研究プロジェクトの育成を支援するカテゴリーを設け、学内公募を行い、6研究プロジェクトを選定し、22,200千円の研究資金を支援した。
- ・学内通知及びセンターホームページなどで教員への情報発信に努めると共に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人科学技術振興機構の事業説明会を学内にて開催した。
- ・全学施設マネジメント委員会の了承を受け構内駐車場有料化へ向けて、構内駐車場の実態調査を実施した。また、附属病院外来者向け駐車場の有料化の可否の検討を開始した。
- ・コンビニエンス・ストア1社から附属病院における他大学の出店計画等の状況説明等を聴取し、本学への出店の可能性を検討したが、学内誘致への諸条件が一致せず、出店を見合わせた。
- ・専門的な職能開発ニーズに応える「職業人のための専門コース」の充実を図り、教員等を対象とした教育技術に関する講座など10講座を開設した。
- ・一部の受講料を高額に設定実施し、受講料収入の増を図った。（本年度1,050,500円）
- ・離島地域への出前講座を宮古島で実施した。
- ・昨年度に引き続き、旅行企画会社との連携により「シニア短期留学プログラム」事業を実施した。
- ・生涯学習教育研究センター運営委員会において、公開講座の充実・強化等、実施について協議をおこなった。
- ・外部からの受託試験・検査・分析等を拡大実施するため、学部教員及び技術職員と協議を行い、機器分析センターを中心に検査料を新たに追加設定し、学内外利用者へ広報活動を行った結果、収入増が図られた（923千円）。また、機器分析センター内での受託試験等の実施に伴う支援のため、RI施設等所属の技術職員へ委嘱を行うことにより、横断的な人的活用による支援体制の確立に着手した。
- ・機器分析センターが保有しているすべての汎用機器についてマニュアル作成を行うとともに、留学生等にも対応するため、一部、英語版についても作成を行った。
- ・琉球大学ホームページのリニューアル（トップページのデザイン変更及び各サイトの階層構成の整理など）を行い、検索が容易に行えるように改善した。
- ・また、新たに大学情報コンテンツ（サイト）に「大学の目的」「調達情報」「地域貢献活動の取組状況」等の情報を掲載するなど、内容の充実を図った。

- ・当館に収蔵されている約10,000点の琉球列島産貝類標本のうち、二枚貝類標本約3,700点の整理とデータベース化を完了するとともに、退職教員から寄贈された1,400点余りの甲殻類標本についてもデータベース化を完了した。また、これらの標本類について、当館のホームページによって標本データを公開するなど、整備を図った。なお、資料館（風樹館）については、これまでの利用形態を踏まえた場合、地域貢献や今後の社会貢献を考慮し、当面有料化を保留とした。
- ・体育施設等学内諸施設の学外者への開放については、体育施設についての安全性の確保などの問題から検討の必要があるが、講義室については、積極的にその利用の促進を図るため、本学ホームページ上に当該講義室の概要を掲載した。

## 2. 経費の抑制に関する実施状況

- ・学部等別の使用量（料）実績を継続して広報用HPに掲載するとともに、啓蒙用ポスターを作成し啓発に努めた。
- ・省エネタップコンセントへの切替えや節水バルブの設置、省エネタイプのクーラーへの切替えによる光熱水量（料）の節減策を講じた。
- ・同時に、定時退庁日を設定しその確実な実施を学内に要請した。
- ・九州地区の国立学校等の宿舍管理業務のアウトソーシングの実施状況とそれに係る契約状況を調査・分析した結果、アウトソーシングへの移行や高齢者再雇用制度の導入よりも、現状における非常勤職員（週30時間）による対応の方が経済的であることが判明したため、宿舍管理業務については、アウトソーシングの導入を当面保留することとした。
- ・光熱水量（料）等の節減に係る検討会を開催し、コピー用紙の過去2年間の使用実態及び平成18年度上半期の使用動向を明らかにし、更なるコピー用紙節減を周知した。
- ・支払関係資料（旅費、謝金及び賃金関係等）として、学部等から送付されてくる多量の添付書類を整理し、必要書類の限定化を進め、用紙購入経費の節減策を図った。また、エコアクション21認証取得の一環として、用紙類の使用量削減に向けた取組を強化した結果、複写機用紙の購入枚数を約60万枚削減することができた。
- ・塵芥処理方法の変更について、各部局等に分別収集の周知徹底を通知し、古紙類及び資源ゴミ（缶・ビン・ペットボトル）の分別収集の徹底によるリサイクル促進を実施することで経費節減策を講じた。
- ・塵芥搬出量（料）の毎月の実績値（平成14年度～18年度）を学内広報HPに掲載するとともに、契約方法の見直し改善（複数年契約）等により経費の節減を図った。
- ・平成19年度からの献体業務の全面外注化を決定し、不要となる献体車1台を売却した（売払額654千円）。

## 3. 資産の運用管理の改善に関する実施状況

- ・科学研究費補助金で購入した機器の一部を機器分析センターに設置した。さらに農学部へ新規導入された機器（ICP-AES）の共同利用の窓口を機器分析センターにおいた。
- ・講義室の利用率向上を図るため、教務電算システムと連携した講義室予約システムを導入し、平成19年4月から試行を行うこととした。

#### IV. 自己点検・評価及び情報提供

##### 1. 評価の充実に関する実施状況

- ・本年8月から、本データベースを稼働させ、教員による教育研究業績及び社会貢献活動等のデータの更新を開始した。未入力 of 教員へ入力を督促していき、データの更新を進めた。
- ・教育のみならず、研究、社会貢献、管理運営の領域を含めた「琉球大学における教員業績評価の考え方について（素案）」を作成し、教育研究評議会において審議するとともに、各部局長等と協議の上、その問題点を精査し、次年度の試行を決定した。
- ・県内の有識者等との懇談会を開催し、就職、教育、地域貢献等、幅広い視点から意見交換を行い、情報発信・受信のありかたについて検討を行った。その結果等を踏まえ、平成19年度においては、具体的方策を実施することとした。
- ・9月と11月に、教育・研究活動の一層の活性化及び改革・改善に資するために、外部有識者による外部評価を実施し、その結果を外部評価報告書としてとりまとめ大学評価センターホームページで公表した。また、その結果を基に部局等に対し改善すべき取組事項を明らかにするとともに、大学評価センターが各部局等に出向き、早急なる改善への取組を促した。なお、全学的自己評価書も同ホームページで公表した。
- ・中期目標・中期計画の確実な達成に向けて、年度計画を大学全体で着実に実施するため、PDCAサイクルの全学的な枠組みを構築し、それに基づき、全学的な各領域毎の自己点検・評価委員会において、年度計画の中間的な進捗状況を検証し、各実施部局の取組に反映させた。

##### 2. 情報公開等の推進に関する実施状況

- ・本学役員とマスコミ（参加7社）との懇談会を開催し、本学側から大学の将来構想、現状と課題などを報告し、意見交換を行った。
- ・「琉大ニューズレター」第2号、第3号を発行した。発行に当たっては、表紙デザインのビジュアル化を図り、教育研究、大学運営、社会貢献、国際交流など大学の動きや取組状況を掲載した。
- ・琉球大学ホームページのリニューアル（トップページのデザイン変更及び各サイトの階層構成の整理など）を行い、検索が容易に行える内容に改善した。
- ・学内広報Webページの内容充実を図ることでデジタル推進をした。事例として、総務部総務課、学術国際部の国際企画課、研究協力課のWebページのリニューアル、法文学部事務部、理学部事務部のWebページを新設した。医学部・附属病院規程集のデータベース化とWebページの掲載を行った。
- ・基礎ゼミや年次別懇談会等における学生と教職員との交流及びアンケート調査結果をもとに、教育環境の改善に努めた。
- ・総合情報処理センターは、全学的に情報リテラシーの向上を推進する目的で、講演会・講習会等を14回開催した。
- ・オープンキャンパス、高校での出前授業等を通じ、地域社会との交流・連携に努めた。また、「学部案内」「ホームページ」のリニューアルを行った。
- ・「広報活動の基本方針」や広報委員会の検討結果などを踏まえ、「琉大ニューズレター」「琉球大学概要」「学報」「琉大速報」「マスコミ(テレビ)を利用した大学紹介」「大学紹介用ビデオ(DVD)」の紙媒体や映像媒体によって大学情報発信を効果的に行った。
- ・琉球大学ホームページのリニューアル（トップページのデザイン変更及び各サイトの階層構成の整理など）を行い、また、大学情報コンテンツ(サイト)に「大学の目的」「調達情報」「地域貢献活動の取組状況」等の情報を掲載するなど、内容の充実を図った。

- ・昨年度の創刊号に続き広報誌の充実を図るべく、「琉大ニュースレター」の発行にあたっては表紙デザインのビジュアル化を図り、教育研究、大学運営、社会貢献、国際交流など大学の動きや取り組み状況を掲載した。
- ・「中期目標・中期計画」「基本理念」「財務諸表」などの大学運営等に関する情報を琉球大学ホームページで継続掲載するとともに、一般社会から大学運営等に関する意見等が得られる仕組みとして、ホームページ上に「本学に対するご意見箱」項目を設けた。
- ・学生部において、学生会及び課外活動団体等から、学生生活・課外活動等について意見・要望を受け、琉大祭・課外活動等に係る物品等の支援を行った。

## V. その他業務運営に関する重要事項

### 1. 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

- ・利用状況については、昨年度に引き続きホームページを利用した各室調査と、現状調査を実施し、その結果に基づき、室の集約化、多目的利用又は共用化等により有効活用を促進した。
- ・活用状況調査結果を関係部局に報告及び有効活用についての提言を行った。
- ・老朽度に関する調査では、全部局の施設について、利用者の意見聴取を行い、現地調査を実施するとともに、建物の部位ごとの劣化状況を把握するため、劣化診断調査を開始した。
- ・平成17・18年度に行った施設の現状調査に基づき、点検・評価を実施し、「施設に関する点検・評価報告書」を作成し、施設整備計画に反映させていくこととした。
- ・30年間にわたる、施設改修長期計画を作成した。
- ・25年以上経過した建物の内、学生・教職員が常時使用している施設について建物別劣化診断を実施した。
- ・新学部（観光産業学部（仮称））創設に伴う整備計画（案）を作成し、平成19年度に必要な諸室の具体的な面積確保と再配分を含めた整備・移行計画をとりまとめた。
- ・キャンパスを夜間通行する学生・教職員の安全性を確保するため、「琉球大学外灯設備改修年度計画」に基づき、工学部周辺外灯増設等、今年度予定事業を実施した。
- ・流動的スペースや共用スペースを確保するための「琉球大学施設有効活用規程」第5条に基づき、共用スペース等の規模その他必要事項等を定めた「琉球大学における施設の共用スペースに関する申し合わせ」を策定した。
- ・施設の有効活用に関する現状調査及び点検・評価を実施し、共用スペースとして確保されている面積等を見直した。
- ・昨年に引き続き、計画的な維持管理を実施した。
- ・昨年に引き続き、蓄積された老朽化施設の改善のため、「中期計画実現推進経費」の中で老朽化等施設解消経費（2億円）を確保し、修繕・改修を実施した。
- ・昨年に引き続き、「琉球大学緑地管理計画」に基づき緑地の草刈り、樹木剪定等を実施し、剪定枝葉、草類のチップ化及び肥料やマルチング材として再利用を図るなど、廃棄物の減量化と再資源化に取り組んだ。
- ・除草面積の縮減（廃棄物の減量化）及び屋外環境の美化を図るため、雑草から景観に配慮した植栽へ転換するための地被類の試験的な植付（4種類）を実施した。
- ・学生・教職員が、大学施設を利用するにあたって、日常的に行うことや気をつけること等をまとめた、「キャンパスファシリティガイドンス2006」による啓発及び、放置車両を規制する看板を設置した。
- ・高効率型の空調機、高効率型照明器具への更新、人感センサーによる点灯制御、機器不使用時の電

源切断による待機時消費電力の低減及び昼休み時消灯の徹底などにより省エネルギーを推進した。

- ・省エネルギー活動を適切かつ効果的に推進するための管理標準を策定した。
- ・省エネルギーによる温室効果ガス削減、廃棄物の削減・リサイクルの促進及び節水対策等のため、環境活動体制を整え、環境省が策定した環境マネジメントシステムの「エコアクション21」に組織的に取り組んだ。
- ・環境配慮促進法に基づく「環境報告書2006」を作成し、ホームページと冊子にて、学内外に公表した。
- ・北食堂増築、改修において、主要構造部に乾式工法を採用し型枠材等の廃材発生を削減を実施した。
- ・理学部外部サッシ改修において、既存サッシの撤去を行わない外付工法を採用し廃材発生を削減を実施した。
- ・工事等で発生する鋼材等の廃材は、分別回収し再資源化を図った。
- ・H19年4月稼働のキャンパス情報システムにおいて、一部基幹情報ネットワークの整備計画を行った。
- ・平成17年度末に導入した新事務用ネットワークの運用を開始し、維持のための技術支援を行った。また、医学部がじゅまる会館への医学部学務課事務室移転のためのネットワーク移設作業を行った。

## 2. 安全管理に関する実施状況

- ・衛生管理者6名を養成し、安全管理体制の強化を図った。
- ・救急救命講習会、局所排気装置取扱者講習会及び実験、薬品等による事故防止のための講習会を開催する等、災害防止に取り組んだ。
- ・ホームページに「受動喫煙防止に関する申し合わせ」を継続掲載するとともに、受動喫煙の防止に取り組んだ。
- ・産業医巡視、学部等巡視を定期的実施するとともに、文書により有害物等の表示を行うよう通知し、安全確保に努めた。また、職員及び学生を対象に労働安全衛生に関するオリエンテーションを開催した。
- ・実験、薬品等による事故防止のため、職員及び学生を対象に安全講習会を実施した。特に各実験施設の利用者に対しては、オリエンテーション参加を義務付け、事故に対する予防を行っている。
- ・安全衛生マニュアルを教職員へ配付したほか、ホームページに掲載して教員及び学生へ周知した。
- ・局所排気装置の自主検査者及び作業環境測定士を養成した。また、資格取得した職員により定期自主検査及び作業環境測定を実施した。
- ・各学部等で危険表示、案内等の増設を行った。
- ・職員及び学生を対象に労働安全衛生に関するオリエンテーションを開催した。
- ・定期健康診断の受診率の向上を図るための広報活動を強化するためにホームページを開設及びポータルシステムを活用して学生に周知することを決定した。
- ・定期健康診断の広報活動計画と学生の特健康診断実施を決定した。入学試験時のノロウイルス対策を実施した。学生の感染症発症への緊急対応を附属病院と連携して行った。
- ・産業医巡視で学内周辺フェンスの破壊3箇所を発見し、改修工事を行った。
- ・構内でハブの出没情報を得て、職員並びに学生へホームページ及び文書通知により注意喚起した。
- ・ハブの移動を抑制するため、学生寄宿舍用地北側隣地境界沿いに土間コンクリートを打設した。
- ・「琉球大学緑地管理計画」に基づき、定期的な草刈りを実施した。
- ・「外灯設備改修年度計画」に基づき、工学部周辺外灯増設等を実施した。

VI. 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	14,235	14,235	0
施設整備費補助金	26	26	0
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	37	52	15
国立大学財務・経営センター施設費交付金	55	55	0
自己収入	15,181	16,177	996
授業料・入学金及び検定料収入	4,516	4,458	△58
附属病院収入	10,503	11,515	1,012
財産処分収入	0	0	0
雑収入	162	204	42
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	710	1,125	415
長期借入金収入	221	221	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	68	80	12
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	368	238	△130
計	30,901	32,209	1,308
支出			
業務費	23,392	23,387	△5
教育研究経費	12,871	12,091	△780
診療経費	10,521	11,296	775
一般管理費	4,556	4,857	301
施設整備費	302	302	0
船舶建造費	0	0	0
補助金等	37	44	7
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	710	1,029	319
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	1,904	1,902	△2
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	30,901	31,521	620

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（承継職員分の退職手当は除く）	16,555	16,404	△151

## 3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部			
經常費用	29,559	29,802	243
業務費	27,265	27,594	329
教育研究経費	2,988	2,451	△537
診療経費	5,839	6,539	700
受託研究経費等	300	491	191
役員人件費	117	114	△3
教員人件費	9,723	9,583	△140
職員人件費	8,298	8,416	118
一般管理費	873	1,025	152
財務費用	345	352	7
雑損	0	6	6
減価償却費	1,076	824	△252
臨時損失	0	82	82
収益の部			
經常収益	30,350	31,470	1,120
運営費交付金収益	13,920	13,527	△393
授業料収益	3,829	4,001	172
入学金収益	545	575	30
検定料収益	142	137	△5
附属病院収益	10,503	11,497	994
補助金等収益	21	29	8
受託研究等収益	300	530	230
施設費収益	0	34	34
寄附金収益	345	421	76
財務収益	0	5	5
雑益	231	221	△10
資産見返運営費交付金等戻入	106	92	△14
資産見返補助金等戻入	1	5	4
資産見返寄附金戻入	16	63	47
資産見返物品受贈額戻入	391	332	△59
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	0	1	1
特許仮勘定見返運営費交付金戻入	0	1	1
臨時利益	0	90	90
純利益	791	1,676	885
目的積立金取崩益	368	14	△354
総利益	1,160	1,691	531

## 4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	33,091	33,693	
業務活動による支出	27,744	28,704	960
投資活動による支出	1,253	2,947	1,694
財務活動による支出	1,904	1,928	24
翌年度への繰越金	2,190	115	△2,075
資金収入			
業務活動による収入	30,163	31,845	1,682
運営費交付金による収入	14,235	14,235	0
授業料・入学金及び検定料による収入	4,516	4,458	△58
附属病院収入	10,503	11,515	1,012
受託研究等収入	300	509	209
補助金等収入	37	57	20
寄附金収入	410	549	139
その他の収入	162	521	359
投資活動による収入	80	1,627	1,547
施設費による収入	80	81	1
その他の収入	0	1,547	1,547
財務活動による収入	221	221	0
前年度よりの繰越金	2,627	5,219	2,592

## VII. 短期借入金の限度額

3 7 億円 当該年度短期借入金なし

## VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

重要財産の譲渡に関しては該当なし

長期借入金 事業名：(医病)基幹・環境整備  
借入金額：2 2 1 百万円

## ・担保物件

- |                        |    |                         |
|------------------------|----|-------------------------|
| 1. 沖縄県中頭郡西原町字上原宮里207番  | 宅地 | 14,506.47m <sup>2</sup> |
| 2. 沖縄県中頭郡西原町字上原宮里213番  | 宅地 | 13,021.00m <sup>2</sup> |
| 3. 沖縄県中頭郡西原町字上原宮里231番  | 宅地 | 4,595.94m <sup>2</sup>  |
| 4. 沖縄県中頭郡西原町字上原宮里231番7 | 宅地 | 1,062.06m <sup>2</sup>  |
| 5. 沖縄県中頭郡西原町字上原宮里268番8 | 宅地 | 9,060.94m <sup>2</sup>  |

## IX. 剰余金の使途

1. がじゅまる会館改修工事	47,887千円
2. 附属中学校体育器具庫新営工事	5,060千円
3. 北食堂増築工事	73,973千円
4. 医療機器等の整備	108,420千円
5. その他（教育経費）	2,759千円
計	238,099千円

## X. その他

### 1. 施設・設備に関する状況

施設・設備の内容	決定額（百万円）	財 源
(医病)基幹・環境整備 小規模改修	総額 302	施設整備費補助金 (26) 長期借入金 (221) 施設費交付金 (55)

### 2. 人事に関する状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事院勧告に準拠して給与規程の改定を行い、本給表の引き下げを実施した。</li> <li>・ 一般職本給表（二）の定年退職者を不補充とした。</li> <li>・ 常勤役員及び常勤職員に係る人件費を前年度に比して概ね1%削減した。</li> </ul> <p>○任期制の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農学部附属亜熱帯フィールド科学教育センターにおいて、助教授1名を任期制で採用した。</li> <li>・ 外国人を特任教員として、外国語センターに4名を採用した。</li> <li>・ 外国人を非常勤講師として、法文学部9名、教育学部2名、農学部1名、大学教育センター15名、留学生センター1名、計28名の採用を行った。</li> </ul> <p>○人材育成方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 九州地区国立大学法人職員採用試験を実施し、事務系5名、技術系1名、図書系2名を採用した。</li> <li>・ 独立行政法人日本学術振興会の実施する国際学術研修（18年度国内研修、19年度海外実務研修）へ職員1名を派遣した。</li> <li>・ スキルアップ研修として、課長代理級を対象にSD（スタッフ・ディベロップメント）研修を実施し、課題別の班別討議、役員との討議等を行った（8名参加）。</li> <li>・ 外部講師による特別講演を実施し、係長以上の職員約50名が参加した。</li> </ul> <p>○人事交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18年度においても（独）沖縄工業高等専門学校、（独）国立沖縄青少年交流の家と定期的な人事交流を行った。（平成18年度 沖縄高専：8名 沖縄青少年交流の家：3名）</li> </ul>
---

## X I . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### 1. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	978	0	978	0	0	978	0
18年度	0	14,235	12,558	453	6	13,017	1,218

### 2. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### (1) 平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	978
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	978
①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、休職者給与、一般施設借料、学校共済掛金、障害学生特別支援事業 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：978 (教員人件費：711、職員人件費：267) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務978百万円を収益化。		

#### (2) 平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	123
	資産見返運営費交付金	13
	資本剰余金	0
	計	136
①成果進行基準を採用した事業等：特別教育研究経費教育改革事業、特別教育研究経費研究推進事業、特別教育研究経費拠点形成事業、国費留学生支援事業、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：123 (教育経費：73、研究経費：50) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：研究機器8、教育機器2、図書3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費に係る教育改革、研究推進、拠点形成の各事業については、当該年度実施事業の十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 国費留学生支援事業については、予定した在籍者数を満たしており全額収益化。 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については積算員数を満たしており全額収益化。		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,810
	資産見返運営費交付金	434
	建設仮勘定見返運営費交付金	5
	資本剰余金	1
	計	12,250
①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：11,810 (教員人件費：7,149、職員人件費：3,154、その他の経費：1,507) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：建物56、工具器具124、図書44、建物附属設備144、その他66 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。		

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	626	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、学校共済掛金、障害学生特別支援事業、認証評価経費、ヘリウム液化装置、沖縄関係貴重資料の収集・保存及びデジタルアーカイブ化等による教育研究支援 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：626 （教員人件費：254、職員人件費：337、その他の経費：35） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：構築物1、教育研究支援設備2、図書2 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務626百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	5	
	資本剰余金	0	
	計	631	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		13,017	

### 3. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,218 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	1,218

## XII. 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社 「該当なし」

2. 関連会社 「該当なし」

3. 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者名
財団法人 徳明会	理事長 大城 喜久次

### XⅢ. その他

当法人においては、承継を受けた平成15年以前診療債権は法人化初年度の期首時点では全額回収が可能との判断により徴収不能引当金は平成15年以前の事象に起因するものではなく、平成16年度において発生したものと認識し、経常費用の区分において認識を行なった。また、同様に承継を受けた平成15年以前診療債権の収益のうち労働者災害保険制度及び自動車損害賠償保障法に係るもの等については決定した年度における収益実現として経常収入の区分により認識を行なった。

これについて、会計検査院より「平成17年度決算検査報告」において、国立大学間で計上する区分が統一されていないとの指摘が行なわれ、これを受け文部科学省より該当する処理につき財務諸表等において開示を行なう旨の通知があった。当法人における該当金額は、徴収不能引当金については131,390,317円、H15年度以前診療分に係る収益の一部は39,923,617円である。